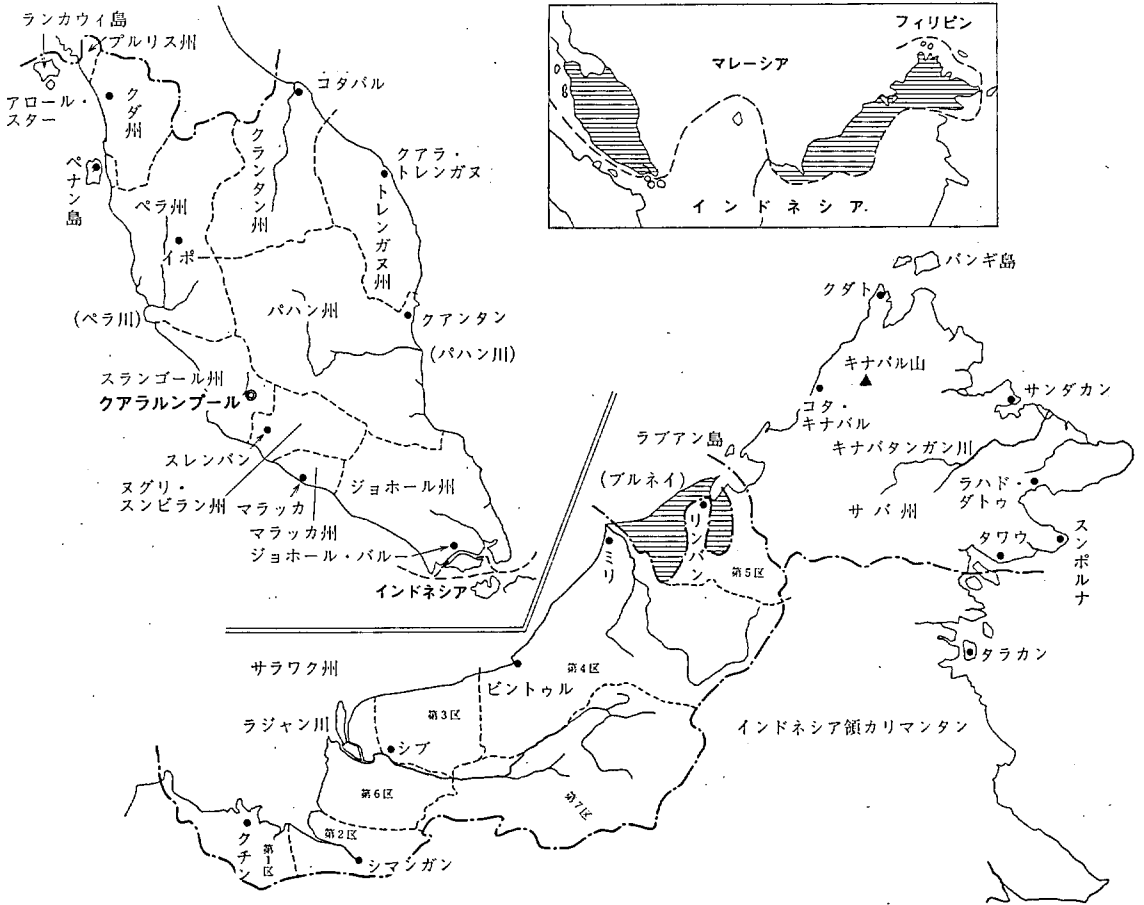


# マレーシア

- マレーシア
- 面積 33万km<sup>2</sup>
- 人口 1385万人 (1981年推定)
- 首都 クアラルンプール
- 言語 マレー語 (ほかに華語, タミール語, 英語)
- 宗教 イスラム教 (ほかに仏教, ヒンドゥー教)
- 政体 立憲君主制
- 元首 トゥアンク・アフマド・シャー国王 (79年4月26日即位)
- 通貨 リンギ Ringgit (73年6月20日以降変動相場制)  
12月31日現在1米ドル=2.2230リンギ)



# 1981年のマレーシア

—— 綱紀肅正に賭ける新政権 ——

木村 陸 男

病身のフセイン首相が引退し、マハティール首相・ムサ副首相のコンビによる新政権が成立した。新政権は大々的な綱紀肅正キャンペーンを展開し、その勢いで82年春に総選挙を実施するかに見えたが、年末にかけて与党連合の体制は独自の問題に逢着した。外交面ではカンボジア問題への対応に微調整が試みられている。

3月に第4次5カ年計画が発表されたが、輸出が年初の予測以上に不振となり、多少とも不安な出発の年となった。

**マハティール政権の登場** フセイン・オン連邦政府首相は81年5月15日に、与党連合＝国民戦線の第一党である統一マレー人国民組織（以下Umnoと略す）の党首辞任、従って首相辞任の意向を公表した。2月初めにロンドンで受けた心臓手術からの回復が思わしくなかったためである。これを受けて6月26日～28日のUmno党大会はマハティール・モハマッド首席副委員長（副首相兼商工相、55歳）を無競争で党首に選出し、首席副委員長にはムサ・ヒタム副委員長（教育相、47歳）がラザレイ・ハムザ副委員長（蔵相、46歳）を破って当選した。そして7月16日マハティール新党首は第4代首相に就任、19日には新内閣が発足した。新首相は政権担当にあたり、前政権の基本政策を継承するが、政策実施のスタイルは変革する、と新政権の方向性を示した。この政権交替劇と新政権の方向性についてまず検討してみよう。

政権交替は支部からの推選に始まり党大会の場での信任・選出に至るまで、衆人環視の中で公正な手続きを経て行われ、しかもそのことが後継者にきわめて有利になった点に最大の特色がある。そこには合法性を支配の正統性の最大の根拠とみなす、フセイン前首相の政治観が強く反映している、と見られる。

この点についてフセイン前首相には苦い経験があった。76年1月ラザク元首相の突然の死により副首相から昇格したフセイン前首相は、元来党内の基盤が弱くカリスマ性に乏しかったこともあり、78年9月の党大会で党首に正式選出されるまで党首代理という中途半端な地位に留まり、旧ラザク派と長老派・ハルン派連合の対立激化を始めとする党内の動揺を上から抑えてこむだけの正統性を持ち得なかったのである。これに対してマハティール新首相はまず党大会の信任を得ており、就任と同時に党と政府内で強力な指導性を発揮する立場に立ったと言えよう。

この合法性に支配の正統性の根拠を求めるという行き方は、単に後継者に対する配慮だけではなく、フセイン政権の基本的な政治スタイルであった。そのことは、ハルン前スランゴール州首相の汚職事件に際して、ラーマン元首相等の長老派や青年部がハルンの業績と指導力を評価し、法を曲げていわば政治的解決を求めたのと鋭く対立しながらも、78年3月警察・軍を背景にハルン収監を実現して、法の厳格な執行を誇示した点に明らかである。しかし法による支配の追求は、与党連合が下院議席の85%を占める状況の中でいわば法への過剰依存ともいうべき事態を招いた。

80年に成立、発効した労使関係修正法、労働組合修正法、そして81年4月成立、5月発効の結社修正法は、労働組合や結社（友誼団体から政党までを含む）の政治活動の禁止または制限、国外組織との関係の統制、役員の資格制限、労働組合登録官や結社登録官への労組の活動停止命令と結社の登録抹消（＝解散）の権限付与、そして所管大臣の決定は原則として法廷では争えないとする規定、などの諸点を共通の特徴としている。結社修正法と同時期に成立、発効した憲法修正により、国王は治安、経済生活、公共の秩序が脅かされると確

信する場合、事前に非常事態を宣言しうることになった。これらの過剰なまでの法的規制の整備に見られるのは、政治参加の拡大は政策の効率的実施を大きく損うという強い危機意識である。11政党で与党連合を構成するという政権体制自体、政治与党間の取引に閉じこめようとする意図の表現であった。つまり前政権の基本的政治目標は、法による支配の貫徹を通じていわゆる「政治なき、効率的行政国家」を実現することであったと見られる。

この過剰なまでの法的規制の整備により効率的な実施が期待されたのは新経済政策であった。しかもフセイン政権下では新経済政策の穏健化が定着した点に特質がある。穏健路線の定着は、ラザク政権末期の原住民政策の行過ぎ是正であったと同時に、新経済政策の基本的限界をも示した。すなわち75年に石油資源の実質的国有化を規定した石油開発修正法と、製造業部門での資本・雇用・流通への原住民参加を義務づけた工業調整法が成立したが、これに対し外資・内資が強く反発して75～77年に新規投資が大幅に落ち込むという事態が生じた。フセイン政権は実質的国有化の規定を撤回し、工業調整法の適用範囲を狭めて柔軟な運用を保証し、大々的な外資誘致キャンペーンを行い、穏健路線を内外に明確にすることによって、78年以降漸く投資の回復に漕ぎつけたのである。このことは、開放経済体制の中で種族間の経済格差を是正しようとするれば、民間投資を動因とする高度成長による以外に、穏健路線をとらざるを得ないということを意味していた。ちなみに78年以降商工相として穏健路線定着、投資促進の陣頭に立ったのはマハティール新首相であった。

従って新首相が前政権の基本政策の継承を打ち出した時、それは新経済政策では穏健路線をとらざるを得ず、その効率的実施のためには政治参加を局限していく、という点を確認したことになる。これを反映して、また総選挙が近いということもあって、7月19日に発足した新内閣は総じて現状維持的色彩の強いものとなった。すなわち①前内閣の構成員を1人も外さず、新たに5名が副大臣、政務次官として加わり、②副大臣2名が大臣に、政務次官3名が副大臣に昇格し、③各大臣の担当については、ムサ教育相が副首相兼内相

に、ガザリ内相が外相に、リタウディン外相が商工相に、スライマン連邦区相が教育相に、オスマン無任所相が連邦区相に移り、無任所相にアブドゥラー副連邦区相が、復活された国家・農村開発相にサヌシ副内相が昇格したほかは、ラザレイ蔵相など16名が留任した、などである。

それではマハティール政権の新味は何か。冒頭に記したように新首相は前政権の基本的政策の継承と同時に、政策実施面の変革を強調していた。新政権により国家・農村開発省が復活されたのは政策実施面改善の一環であった。同省には総理府の政策実施・調整局とその管轄下にあるプルナス社、マ国際海運社の2大公営企業、農業省のコミュニティ開発局と協同組合局が移管され、第4次5カ年計画の実施面の調整と立ち遅れてきた農村再組織とを所管する戦略的な行政機関となった。担当大臣にはマハティール首相の腹心と目され、結社法修正の事実上の推進者であるサヌシ副内相が抜擢された。7月22日には、主要閣僚で構成する国家経済評議会と国家行動評議会が復活され、重要経済政策の答申、各省庁の活動の監督を担当することとなり、あわせて各閣僚は1年間で行政政策改善の成果を示すよう求められた。

8月に入ると「迅速・清潔・効率的な行政」のスローガンの下で、ムサ副首相兼内相は各州の視察を開始し、業績の悪い各州経済開発公社の子会社や連邦政府機関に矢継ぎ早に経営改善もしくは閉鎖を指示する一方、中央でも政府高官に対する資産申告制度の対象者拡大、汚職摘発を主務とする国家捜査局(NBI)の拡充などを打ちだしてきた。さらに8月13日以来、従来一顧だにされなかった会計検査院年次報告(77年度)を各新聞が大々的に取り上げ、9月2日～30日の国会会計検査委員会の非公開聴聞会の全期間を通じて、各省庁の杜撰な会計処理、不正行為等の報道にあたった。新政権はその出発を行政の効率化、綱紀肅正キャンペーンで華々しく飾ったのである。

このキャンペーンの狙いは何であろうか。第1点は、まさに政府部門の綱紀肅正である。70年代初頭から開発計画促進、ことにマレー人とその他の原住民の経済参加を助成するため多数の公営企業が設立されたが、近年、経営能力の不足や他の公営企業・政府機関との機能重複、民間部門との競

合、汚職などの問題が深刻さを増していた。さらに政府は原住民の資本参加を代行すべく直接、または公営企業を通じて民間企業の株式を取得してきた。しかしここでも投資効率は決して好ましいものではなかった。80年末までに政府は686社に投資したが、会計報告を提出したのは505社に過ぎず、そのうち109社が赤字を出し11社が閉鎖している(12月24日、副総理府相上院答弁)。別の数字によれば各州経済開発公社は81年6月までに321社に投資したが、119社は累積赤字を計上している(9月24日参照)という。従って政府部門の整理、立て直しは不可避であり、政権交替は絶好の機会だったのである。

第2の狙いは総選挙であろう。基本政策に変更がない以上、実施面の改革を大々的にキャンペーンし改革ムードに乗って、不況の深まらぬ82年春に早期総選挙(任期は83年7月まで)を行い、国民の信任を得るというシナリオである。事実Umno首脳は党大会後11月初旬の段階まで、82年の党全国大会を6月18日に設定したうえで、支部・支会の82年年次大会は82年2月までに終えるよう指示していた。この場合支部・支会の役員選挙の結果を踏まえた立候補者の選定作業、投票所となる小学校の休み等を考慮すると4月総選挙という推定ができる。ところが12月26日に至り、党本部は支部大会の開催期限を5月18日に延長した。このことは、断食月(大体6月23日~7月23日)、モンスーンの到来(10月半ば)、小学校の休み(7月31日~8月15日)を考慮すると、8月総選挙という可能性が出てきたことを意味する。ではなぜ日程繰延べの動きができたのであろうか。

**国民戦線体制の矛盾** 総選挙の日程が繰延べされるとすれば、新政権が発足し総選挙が具体的問題となることによって、国民戦線体制が動揺し始めたことが最大の要因であろう。

Umno中央では、ムサに敗れたラザレイが蔵相に留任し、党の財政に任命されて最高評議会入りすることで、首席副委員長選挙の跡始末が一応でき、またハルンはムサ内相の決定で結社修正法の適用を免れ、副委員長に就任することで党指導部に取りこまれた。しかし、パハン、ジョホール両州では宮廷がらみの党内対立が露呈されてきた。

まずパハン州では4月11日ラヒム州首相が州連絡委員会副議長(議長は当時フセイン首相)の資格で同委員会を招集したが、定員16名中11名が欠席して流会となったことから同州Umnoの内部対立が表面化した。ラヒム州首相は党大会で最高評議会会員に20人中第6位で当選することにより、危機を乗り切ったかに見えた。しかし、9月にガザリ外相から急遽国連代表団に参加するよう指示されたことを機に、緊張が再び高まり、結局11月7日州首相辞任に追いこまれた。この過程で5月にハムザ元法相は、州統治者が数件の法案に署名を拒否し発効を阻止していることを明らかにし、マハティール首相もラヒムとパハン王室の対立を示唆している(11月7日)点から、政変の直接の契機がパハン王室との対立にあったことは明白である。しかし華字紙の報道によれば、危機は78年に若干35歳のラヒムがフセイン首相により州開発公社社長から州首相に抜擢され、しかもその後同州Umnoの某実力者と敵対した時から続いてきたという。さらに11月末には同州Umnoの長老4名(ガザリ外相、シャリフ土地・地域開発相、ハムザ元法相など)の退陣を求める動きが伝えられている。とすれば今回の政変は州王室を利用しての、党内の世代交替に伴う紛争と見ることができよう。

同様の事態はジョホール州の紛争にも見られる。紛争は4月24日スルタンが20年にわたり遠ざけてきた長男を突然後継者に再指名したのに対し、オスマン州首相(64年以來在職)が事前通告なしの決定に強い不満を表明したことに端を発する。まずオスマンの腹心であるUmno州青年部長に対し、新スルタンについて不敬の発言があったとして辞任要求の動きが表面化し、さらにオスマンが党最高理事会選挙で落選すると、「フセイン前首相に倣って健康上の理由で」州首相を辞任すべきだとの声が一部の支会から出てきた。そして9月末、同州の16のUmno支部青年部中10支部が州青年部長の辞任を要求し、新スルタンも州首相執務室の返還、専門医診療センター(州政府と民間の合弁事業)の閉鎖等を要求して、公然と州首相に対立した。紛争は結局、①ラーマン元首相(クダ州王族)がスルトンの政治介入を戒め、②党の州連絡委員会議長をオスマンが辞任し、代わってムサ副首相が就任し、③同委員会に若い世代を大幅に

登庸することで一応の決着がついた。

これらの二つの事例は紛争の本質が政策上の相違ではなく、世代交替に規定された党・政府のポスト争いだった点に最大の特徴がある。その背景には、与党連合＝国民戦線が半島部で下院議席の82%、サバ・サラワクで同93%を占め、全州政府を支配するなど、各与党の党勢拡大の余地が極端に狭められているという事態がある。勢い各党内では政策的対立とは無縁のポスト争いが激化し、支持基盤を同じくする与党間ではその争奪が泥試合の様相を呈してくる。Umnoの州レベルでの抗争は前者の例であり、新政権が年末に総選挙の日程繰延べの可能性を示唆したのも、党下部を掌握し直す必要を感じたのが一因であろう。

後者のケースは、ともに華人社会を基盤とする馬華公会（以下 MCA と略す）と民政党との抗争である。MCA は3月30日に李孝友元保健相など61名の反主流派を除名し、6月2日には反主流派の最高指導者曾永森下院議員が民政党に移ることで、李三春党首による指導体制が最終的に確立した。しかし民政党の林敬益党首と曾永森はかつて72～73年に MCA 内で華人精神革命運動を指導し、とくに半島北部諸州の MCA 下部組織に支持基盤を築いていた。このため曾の入党と前後してクダ、ペラ、スランゴールの諸州を中心に党員獲得、組織拡大運動が精力的に開始された。同党の発表を総合すると、曾入党後11月までに5万名以上の新規入党者があり、そのかなりの部分が前 MCA 党員で、さらに民行党、人民進歩党、回教党からも僅かながら入党者があったことになる。これに対し MCA の李三春党首は年初来8月までに5万名の新党員を獲得したと発表し（8月23日）、9月の党大会で党員数50万名と豪語した。

両党の党勢拡大運動は、7月に林民政党党首が同党幹部に対する MCA の買収工作を暴露、これに対し8月に李 MCA 党首が民政党による MCA 内反党活動煽動を非難することにより、泥試合の様相を深めた。事態収拾を目指し8月15日に黄文彬馬華工商聯会会長が華人政党首脳会談を提唱し、華人社会の団結を訴えたが、各党の反応は総論賛成、各論反対の冷淡なものであり、8月23日李 MCA 党首が「華人は MCA に入って華人問題を討議すべきだ」と声明したことで事実上御破算に

なった。

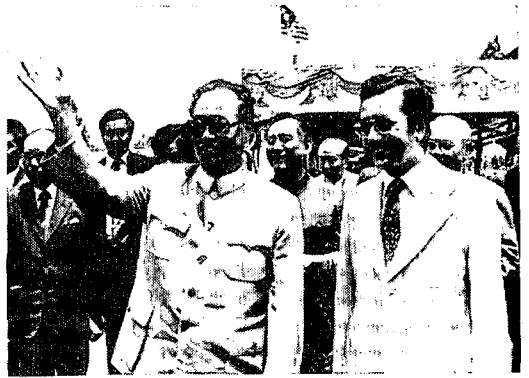
両党の抗争は基本的には、総選挙を目前にしてより大きな政治的可能性を求める華人政治家達の流動化を要因としているが、同時に華人社会統一の方向性をめぐる対立であった点も見逃せない。MCA は主要政策のひとつとして、華人の零細資金を集中して華人系大企業集団を実現し、これを通じて名実ともに華人社会を MCA の下に統一しようという政策をとっており、MCA の影響下にある企業集団＝馬化集団は近年目覚ましい成長を遂げている。これに対し MCA 反主流派の李孝友は「政党は本来人民の利益のために闘うものだが、一度コモーションライズされると腐敗の可能性が高まる」と反対し（4月4日）、民政党の呉清徳副書記長も政党の経済活動という方向を斥け（12月20日）、華人がマレーシア人としての自覚を高めることにより種族間の融和が可能、と論じている。ここで問われているのは、①華人社会をまず団結させ、然る後に種族融和を実現するか、マレーシア人という範疇に華人社会を再編成するか、②華人社会の近代化の経路として小資本の集積＝大企業の設立をとるか否かである。第2点に関して、従来から MCA に批判的な李延年スランゴール中華総商會会長は、華人団体による持株会社設立の動きを支持しながらも、中小企業発展の重要性を指摘している（8月26日）。一見華々しい馬化集団の活動が、華人の中小企業、零細事業主の反発を招くことは充分ありうると見なければなるまい。

3月の州議会選挙で47議席中43議席を獲得し、圧倒的勝利を収めたサバ大衆団結党のハリス党首（州首相）が、年末にかけて連邦政府への批判を強め、連邦と同州の緊張が高まりつつある。ハリス州首相は①10月30日に国会で、第4次5カ年計画では同州の開発支出要求額80億リングギに対し、32億リングギの配分しかなく、開発事業の削減、延期を余儀なくされている、と不満をおちませ、②12月3日ムサ副首相の同州訪問に際し、サバ請求権問題でフィリピンとの断交を要求し、③同4日には、州議会では野党であるサバ統一国民組織に国民戦線加入が認められている点を批判し、次期国会総選挙の結果で、団結党かサ統のいずれかを戦線から排除するよう求めた。

この発言の背景には、石油・天然ガス、木材などの資源で連邦の経済に貢献しながらも見返りが少ないという、従来からの不満に加えて、州財政が大幅に悪化し過去5年間の放漫経営の咎めが出てきていることへの危機意識がある、と見られる。州歳入の大宗を占める木材輸出からの収入は81年当初予算の10.53億リングを大きく割りこみ7.50億リングと見込まれ、82年にも大きな回復は期待できない。このため州政府は8月に全ての開発支出の見直し作業を開始し、12月には、82年予算で営業免許料等の最高100倍にも及ぶ引上げが計画されていると報道された。こうした州政府の窮状に対し、ムサ副首相はサバ訪問時に、州民の半島部への旅行手続き簡略化、サバ・サラワク時間のマレーシア標準時としての採用などの名目的譲歩を発表したに過ぎず、むしろ都市と農村の格差是正、州財政、人事の改善など厳しい注文をつけた。さらにハリス州首相の政敵ムスターフェ前州首相(サ統党首)の警護を復活し、ハリス州首相の神経を逆撫でしたのである。

以上のような国内政治の展開は、82年のマハティール新政権に、Umno 下部の掌握、国民戦線の各党間、とくにMCAと民政党、団結党とサ統の調整、そして総選挙実施というかなり厳しい課題を負わせることになった。

**対外関係** 80年11月マラヤ共産党のムサ・アフマッド前議長が投降、秘密裡に中国から帰国し、81年1月6日テレビを通じてマラヤ共産党の目的は、マレーシアを中国の衛星国にすることにある、と「自白」した。ムサ前議長の帰国は、マレーシア政府の否定にもかかわらず、種々の情況証拠から見ても中国当局が黙認したものであることは明白である。続いて6月30日には、中国南部に存在すると見られていた「マラヤ革命の声」放送局が放送を中止し、翌日からは電波が弱く放送時間も短い「マラヤ民主主義の声」が放送を開始した。発信地は南タイと言われる。一方、マラヤ共産党(陳平派)はムサ投降への報復を3月15日の東西ハイウェイでのテロに留め、5月24日には反ソ越愛国統一戦線の一環として革命的マレー人マラヤ国民党を創設した。さらに6月13日に隣国タイでは、タイ共産党が80年末と81年4月の2回にわ



趙中国首相を迎えるマハティール首相

たり、和平と反ソ越統一戦線結成を求める特使をタイ政府に派遣していた事実が明らかにされた。

これら一連の過程は中国が国際反ソ越統一戦線実現のため、マ・タイ両国の親中派共産党に路線転換を指示したことを物語っている。しかしこうした中国の対マ接近の努力もマレーシアの外交姿勢を変化させるには至らなかった。趙紫陽中国首相の訪マ直前の8月8日マハティール新首相は、「党と党との関係と政府間との関係はリンクされている」と述べ、マ中関係の一層の改善には中共とマ共の絶縁が必要という、従来からの立場を確認した。趙首相の訪マにより、北京に通商事務所を開設する等、経済面での関係進展はあったが、マ共支援問題には何の進展も見られなかった。のみならずマハティール首相は8月14日ジャカルタで「ベトナムはASEANにとり脅威とならないであろう」と発言し物議を醸した。真意はASEANにとって長期的に最大の脅威は中国であるとする見方を強調することにあったようだが、新首相の失言癖が出た一幕であった。

7月発足の新内閣ではガザリ内相が外相に就任して注目された。しかし同外相は外務次官として65年にインドネシアの対マ対決政策終了の実現に手腕を発揮し、その後74年の対中国交樹立、近年の対インドシナ外交のシナリオを書いてきた人物であり、外相就任により外交政策の基本が変更される可能性はないと見られていた。しかし9月にシンガポールでの反越三派の首脳会談で、三派連合構想が動き出すと、連合成功のためにはソン・サンに「肉と歯(beef and teeth)」が与えられることが必要と述べて、武器援助を示唆した。さらに11月29日にもマ政府が武器援助を行うか否か

について確言を避け、注目された。しかし12月3日ソン・サンが、マレーシアからは資金援助の約束を得ていることを明らかにしたため、上記の発言が KPNLF への大国の武器援助を引出すためのガザリ外相一流の術策であったことが明らかになった。同時にリタウディン外相時代の三派に対する厳正中立からすれば、一歩シンガポールに歩み寄った微調整が行われたことも確かである。

**1次産品輸出の不振** 10月に発表された大蔵省の「経済報告」は、81年の実質 GDP 成長率が80年の8.0%に対し6.9%に低下したと推計している。支出部門別に寄与率を見ると公共消費3.8% (80年2.8%)、公共投資1.9% (1.2%)、民間消費4.6% (6.1%)、民間投資2.0% (3.3%)、海外経常余剰-5.4% (-5.4%) となる。海外経常余剰のうち輸出の実質成長率は-4.4% (80年3.7%)、輸入のそれは7.2% (16.2%) である。以上のマクロの数字から、海外経常余剰、とくに輸出の不振が経済成長の足をひっぱり、しかも2年続きの輸出不振の影響が民間部門の消費と投資に出始めて、その景気浮揚力が減少し始め、かわって公共部門の支出が成長率低下の下支えをしている、という81年の経済の姿が見えてくる。

この「経済報告」の推計に対し、中央銀行四季報12月号では、実質 GDP 成長率は6~6.5%にさらに下方修正されている。要因は輸出の不振が「経済報告」の時点での推計より、さらに悪化したということであろう。

81年1~9月について見ると天然ゴム輸出は額で対前年同比-17.2%、量で-4.2%、錫は額で-21.0%、量で-7.5%、原木は額で-16.2%、量で-0.6%と、いずれも輸出量が減少し、さらにそれを大きく上回る率で単価が落ちこんでいる。これに対し原油は額で5.6%増、量で8.8%減となったが、単価は4月を頂点に低下しており、パーム油は額で7.3%増、量で11.1%増となり、価格低下を量的拡大でカバーする形となっている。すなわち、マレーシアの主要商品輸出は先進国不況による実需の減退から量、価格ともに不振に陥り、ことに市況商品であるゴム、錫、原木は大幅な価格下落を経験したのである。米国の高金利が米国のみならず他の先進国の景気浮揚策

実施を困難にし、不況を長びかせ、マレーシアの輸出を先行きを次第に暗くしている。しかも世界的高金利は在庫投資の手控えを招き、国際商品の市況泥沼化に拍車をかけた。81年のKL市場の期近ものゴム相場(RSS1号、キロ当セン)は1月16日の310センを頂点に4月7日の258.5センまで下げ、その後5月~8月に250セン台に安定するかに見えたものの、9月以降続落し、12月16日には200センの大台を割ってしまった。この間政府は7月末からゴム開発公社の市場介入、民間在庫の積増し等の対策をとり、11月6日からは国際天然ゴム機構の緩衝在庫の買出動が開始されたが、年内に反騰の兆しは見られなかった。しかし錫相場(ペナン市場、キロ当りリング)は、1月7日の32.91リングから続落したが、6月29日の28.85リングを底に反騰に転じ、8月21日以降35リング台を維持した。当初市場筋では錫国際緩衝在庫の価格帯引上げを狙った生産国、ことにマレーシアの買支えと見る説が強かった。しかし10月17日に価格帯が6.85%に上げられた後も、在庫管理官が相場過熱の場合を除いて市場に介入する必要のない上限価格帯34.98~37.89リングにびったり収まる値動きを続け、市場関係者をとまどわせた。ちなみにこの価格水準はマレーシアの零細鉱山のキロ当り生産コスト34.9リングを僅かに上回るものである。しかしこの相場は実需回復を伴うものではなく、いずれ下落することは免がれず、しかも6月28日国連錫会議で採択された第6次国際錫協定に、最大の消費国である米国が不参加を決定(10月9日)したのみならず、米国の余剰備蓄錫が年末から国際市場でも売却されることになる等、82年に向けて悪材料が重なってきている。

主要商品輸出の不振から82年の経済の展望がかなり暗くなっているのに対し、82年予算は前年実績比で経常支出17.1%増、開発支出16%増、減税総額1.86億リングと迫力不足のものになっており、大型補正予算が必要になるものと思われる。

**第4次計画** 3月27日フセイン前首相により第4次計画が発表された。これによれば76~80年の第3次計画では実質 GDP 成長率は当初目標の8.5%に対し8.6%を達成、失業率は75年の6.4%から80年の5.3%に低下し、貧困世帯の構成比も

75年の43.9%から80年の29.2%に大幅改善される等の成果を挙げた。しかし原住民の法人部門資本所有比率は75年の9.2%から80年の12.4%に増加したにとどまり、そのうち原住民個人の比率は3.6%から4.3%に僅増したに過ぎない。

第4次計画の成長率目標は81, 82年の不況を前提に7.6%と低目に設定されている。しかし輸出依存度はLNG輸出が新たに加わることもあり80年の43%から85年に47%に増加する。問題は計画期間中に年率で石油16%, ゴム10.3%, 木材11.9%などかなり高い輸出単価の上昇を見込んでいる点である。しかし先進国の不況が長びき、回復が緩慢にしか進行しない場合、第1次石油危機からの回復過程のような国際商品価格の急騰は無論のこと、計画が期待する伸び率の実現も難しくなる。

次に民間投資は実質8%の成長を見込み、総資本形成累計の72.2%(第3次実績61.2%)を占めると設定されているが、石油・天然ガス資源の活用を目指す重化学工業の展開が順調であり、しかも輸出が計画どおり伸びることが重要なポイントになる。

全体として先進国の経済動向に大きく左右される性格の計画となっており、現在の不況の進行状態からすると、中間総括の時点(83年)で大幅手直しがなされそうである。

**国家持株会社の進出** 4月20日、国家投資信託事業が正式発足し、政府が所有する民間企業株式資本の原住民に対する移転が具体化した。事業の内容は78年に全額政府出資で設立された国家持株会社(PNB)に、政府と公営企業が所有する民間優良企業の株式を譲渡し、PNBはこれらの株式を基礎に、その子会社である国家投資信託会社(ASN)を通じて原住民にのみ投資信託証券を売る、というものである。証券は1単位100リングで、そのほか通帳を利用して1口10リングからの積立てができる。投資限度は1人当たり5万リングであり、ASN社にしか売却できない。PNBに対し第3次計画で5億リング、第4次計画で15億リングが配分された。

政府は7月半ばの時点で年末までにASNへの加入者100万名、投資総額4億リングを見込んで

いたが、11月30日現在の加入者数83万4271名、投資総額2億9330万リングであり、目標達成は難しいようである。

しかしPNBの事業で注目されるのは、プルナス社傘下のMalaysia Mining Corp., Sime Darbyなど10社、Bank Bumiputraなど計50余社に上る優良企業を支配下に収め、しかも一部の企業では経営陣の入替えを開始している点である。このことはPNBが単に資本利得を目指すだけでなく、経営面でも政府系企業集団の新たな中枢となることを意味しており、マレーシアの公営企業は新たな再編期を迎えたと言えよう。

さらにPNBは9月7日ロンドンの証券取引所で、開場後僅か4時間でマレーシア第3位の英系プランテーション会社ガスリー社の株式79.95億株を72億ポンドで買付け、従来からの所有分77.95億株と合わせて同社の50.4%を支配するという離れ技を演じた。ガスリー社がマレーシア以外の地域への投資を増やし脱マレーシア的方向を取り出したことへの対抗策と見られる。

ところが9月25日にロンドン証券取引所は、公開買付けによって持株比率が15%を超える場合、買付け発表後7日間は単一の株主から5%以上の株式を取得できない、という趣旨の公開買付け規定修正を行った。これをPNBのガスリー社買収に対する報復措置と見たマハティール政権は、英国からの物資、サービスの政府調達分について、調達先の変更を各省庁に指示した(10月2日)。

この突然とも見える反英措置には、それなりの背景があった。80年に英国が留学生の学費値上げを発表したため、マレーシアの教育界は在マ英系企業に奨学基金の設立を要請したが、81年9月まで何の反応もなかった。さらに5月に駐マ英国高等弁務官は、マレーシアの平和と安定の実現のため英国は多額の金、生命、血を費やした、という趣旨の不用意な発言をして、マハティール首相の憤激をかっていた。そして9月に、英国側の説明によればPNBの買収事件以前から用意されてきたという、公開買付け規制強化が発表されたのである。そこに一貫して見られるのは、かつての植民地の現状の無視と、恩着せがましい宗主国意識である。英国はマハティール首相にその民族主義を遺憾なく示す機会を自ら提供したと言えよう。



## 1月

2日 ▶日本向けパイナップル缶詰の滞貨——日本の80年下半期輸入割当てが未発表のため、ジョホール州に60万箱、1500万リング相当の滞貨が出現。3日、梁第一次産業相は駐マ日本大使と会見、憂慮を表明。

▶建設・製造業で労働者不足——建設、家電、ガラスなどの業種に顕著。業界筋は若年層のブルーカラー職種忌避、政府の適切な職業訓練計画欠如等を要因と指摘。

4日 ▶高楊中国農地・開墾相、訪マ。

5日 ▶ガザリ内相、マ共議長夫妻の投降を発表——マラヤ共産党のムサ・アフマッド議長とその妻は56年以来北京に居たが、80年11月に政府に投降、と発表。ムサは6日テレビを通じて投降に至る経過と秘密裡に中国を出国したことを明らかにし、マ共の目的はマレーシアを中国の衛星国にすることであると述べた。7日付けの *Utusan Malaysia* 紙はムサの2人の娘が80年7月に両親に先立ち中国から帰国、と報道。11日サヌシ副内相は、ムサの帰国はマ中政府間交渉によるとの説を否定。

▶上院議長に Tan Sri Ismail Khan 選出。

6日 ▶シブ高裁、特務局本部放火事件の審理開始。

7日 ▶原油価格引上げ——軽質油でバレル当り3.50米ドル引上げで40.30~42.10米ドルに。1月1日実施。

▶天然ゴム価格見通し——梁第一次産業相は、西側経済は底入れしており、マレーシアの在庫水準も天候不順のため低く、合成ゴム生産コストも上昇中などのため、ゴム価格は平均で昨年より改善の見込み、と語った。

8日 ▶Petronas 社の内部留保——フセイン首相によれば現在40億リング、そのうち多額を国内の銀行に預金しており、全て同社が実施・計画中のプロジェクト(推計70億リング)に支出の予定。

▶軍人事——Ghazali Seth 大将を国軍参謀総長に任命、Zain Hashim 中將を大将に昇進させ、陸軍参謀長に任命(1月20日付け)と発表。

9日 ▶国家投資信託事業発表——フセイン首相は、①政府保有株式(674社、21.45億リング)のうち21社6.6億株(時価15億リング)を今年原住民に譲渡する、②このうち5.52億株は Permodalan Nasional Bhd. (国営投資会社)に譲渡、PNB は子会社 Amanah Saham Nasional (国営投資信託社)から投資信託を21歳以上の原住民個人に販売、③残り1.08億株は当該企業の職員、原住民の機関・協同組合・企業に販売する、と発表した。

▶リングの対Sドル安継続(1リング=S\$ 1.068)。

▶国会休会——81年度予算のほか、公務委員会(修

正)法案、法人設立(州立法議会権限)法案、選挙委員会(修正)法案、ピントゥル港湾局法案、マレーシア観光開発公社(修正)法案などを可決。

14日 ▶セメント不足——クランタン、トレンガヌ両州でセメントの供給が減少もしくは中断されている。

15日 ▶鈴木首相、訪マ——15日フセイン首相らと会談。17日、①両首相は日本の融資供与によりASEAN 尿素プロジェクトの早期履行が可能となることに満足の意を表明、②フセイン首相は、マレーシアからの半加工品及び工業製品の市場アクセス改善のため、日本が引続き努力するよう希望、③鈴木首相は、第4次計画に対し、従来通りの年次ベースでの円借款を含め、種々の協力・援助を行う旨表明、④両首相は、投資保証協定交渉の早期開始に同意、などの内容の共同コミュニケを発表。

16日 ▶マ・日外相、第7次円借款交換公文に調印——第3次計画の Connaught Bridge ガス・タービン火力発電所、ジョホール港拡張工事などを対象に210億円、年利4%、7年据置きを含む25年償還。

▶第5次国際錫協定、1年延長——12日からロンドンで開催の国際錫理事会で81年6月30日迄延長と決定。

22日 ▶砂糖値上げ——カティ当りの新小売価格は半島部1.05リング(30セン値上げ)、サバ、サラワク1.10リング(25セン値上げ)。消費者への販売量制限は解除。

23日 ▶英国よりの借款に調印——無利子、25年償還の1.02億リングと、国際慣例による金利、10年償還の2.92億リングの混合信用供与。第4次計画開発資金に充た。

▶トレンチャード英国国防担当國務相、訪マ。

24日 ▶馬化控股社、UMBC を既に買収か——消息筋によれば、同社は合衆銀行株の大部分を購入した。

▶5カ国防衛協定加盟国、定期協議実施で先遇合意。

26日 ▶回教国首脳会議開催——サウジアラビアで28日まで。フセイン首相に代りマハティール副首相が出席。

28日 ▶フセイン首相、心臓手術のため31日渡英と発表——渡英中はマハティール副首相が首相代理となる。

30日 ▶80年の製造業プロジェクト認可状況——認可件数484件(79年458件。以下括弧内は79年分)、うち資源関連121件。主要業種は食品58件、電気・電子50件、非金屬49件など。投資予定額2.073億リング(4.536億リング、ピントゥル LNG 2.6億リングを含む)。国別ではシンガポール5300万リング、日本3430万リング、以下米、英国、香港の順。雇用予定4万5367名(対前年比15%の減)。原住民企業は認可件数81件(63件)。

31日 ▶Samad Ismail 釈放——76年6月以来国内治安法により拘留。当時 *New Straits Times* 紙の編集長。

## 2 月

1日 ▶ 棒鋼、トン当たり平均81.25リング値上げ。

3日 ▶ 国家持株会社(PNB)の投資——イスマイル・アリ会長によれば、①政府から譲渡された21社のほかに、公開市場で80年12月までに46社の株2.467億リングを取得、それ以降も Guthrie Corp. を含む14社の株2.41億リングを購入、②回教の教義を遵守し、政府の長期目標に従って金融、鉱業、農業、輸出指向産業で成長力のある会社の株で健全なポートフォリオを確立する。

7日 ▶ 都市開発公社(UDA)への行政指導——消息筋によればラザレイ蔵相はUDAに対し、①自立採算実現のため商業的アプローチの採用、②原住民への融資中止、③合併事業への参加中止、などを指示した。

9日 ▶ 非同盟諸国外相会議開催——会期中、リタ外相はタク・ベトナム外相と会談。対話の継続は有益と語る。11日総会の演説で、非同盟の名において明らかに大國の利益を助長している複数の加盟国が存在、と非難。

▶ イラン政府代表団、訪マ——イ・イ戦争における立場説明のため。10日マハティール首相代理と会見。なお9日、政府はイランの大使館設置に同意。

▶ イラク政府、クランタン州回教センターに300万リング寄付の意向を表明。

10日 ▶ ペラで1月17日に共産ゲリラ1名投降と発表。

11日 ▶ 国軍増強——副国防相によれば、今後83年までに兵約2万名、将校1200~2400名を増員する。

▶ 駐マ英国高等弁務官、来年から対マ技術援助を削減と声明。

13日 ▶ マ航空(MAS)、ロンドン市場で4500万米ドル借入れに調印。

14日 ▶ 国民戦線は加盟党間の紛争に中立維持——マハティール首相代理がサバ州で言明。

15日 ▶ マ共、戦術転換か——ペラ州警察長官は、軍事面の努力が粉砕されたため、マ共は統一戦線戦略の復活と合法活動開始を試みるだろう、との見解を表明。

16日 ▶ マハティール・スハルト会談——サバ州タワウで。スハルト大統領は、労働の分野でインドネシアは労働力不足に直面しているサバ州を援助しようと語り、マハティール首相代理は、インドネシア人は特定分野の労働力不足克服を促進しようと述べた。首相代理によればサバ州には10万人以上のインドネシア人労働者が存在。

▶ マ原油価格、バレル当たり0.5米ドル値下げ。

▶ 海軍と空軍の参謀長を中將に昇進(1月1日付)。

17日 ▶ シンガポールの投資——80年の新規工業投資の認可件数33件、2.08億リング(うちシの資本参加4000万リング)。主要業種は資源関連、紙・紙製品、電気・電

子、食品加工など。拡張投資は22件、1.61億リング。

18日 ▶ 貧困除去事業促進措置——ラフィダー公営企業相は、同事業に関する政府の州経済開発公社・政府機関への貸付は、今年から無利子になると発表。

19日 ▶ Hicom、セメント製造合併企業設立に調印——Hicom(マ重工業公社)50%、クダ州経済開発公社(30%)、Temasek Holdings(シンガポール)10%、Nichirin Holdings(日系)10%の出資比率。ランカウィ島に総工費4.3億リングで年産120万トンのプラント建設。

20日 ▶ マ・イ陸軍合同演習——28日までサラワク州第1省で。マ陸軍第3旅団が参加。

▶ 海軍、掃海艇4隻を既にイタリアに発注。

▶ 南タイでテロ活動——スラタニ県でタイ空軍ヘリコプターが共産ゲリラにより撃墜され、ヤラ県で回教徒分離が公道を封鎖・略奪、南タイ6カ所で時限爆弾6発発見(1発は爆発)。一連のテロにより計27名が死亡。

21日 ▶ サバ州議会議解散。

▶ アブドゥラー・マジッド釈放——76年11月以来国内治安法により拘留。当時副労働・人力相であった。

▶ スプラマニウムMIC副委員長(上院議員)、党首選挙に不出馬、首席副委員長に立候補と声明。

23日 ▶ サバ戦線、立候補者配分決定——Usnoは48選挙区中30区に立候補(うち20区にはPasokとSCCPも立候補)、Pasokは10区、SCCPは8区で単独立候補。

▶ 民行党、サバ州議会選挙に8名立候補。

▶ 民行党、ペナン州で大規模な粛党——23日同州議員1名が退党したのに対し、24日中央執行委員会は同州議員の除名と州委員会への直接指導を決定、さらに25日に粛党下院議員兼州議員および州議員1名と州委員会書記を党規違反で除名した。これにより民行党のペナン州議会議席は78年総選挙後の5名から2名に減少。

24日 ▶ 製造業奨励措置の見直し——ラザレイ蔵相は、①現行の奨励措置により、自由貿易地域の電子、繊維、食品の3業種にのみ成長が集中している、②中小企業が工業開発の主流となるよう奨励措置を改善する必要がある、③改善は輸出基盤拡大と機会均等の方針でなされよう、と語った。

▶ 清涼飲料卸値39%引上げ。

26日 ▶ ア開銀借款2件に調印——①クランタン州Kemasin河流域2.87万haの開発に4000万米ドル、年利9%、7年据置を含む20年返済、②給水マスタープラン研究に281万米ドルの技術援助借款。

▶ 空軍、A4スカイホークの国内組立プラント建設中。

28日 ▶ Gonzalez VI演習——サバ州で8日間、陸軍第5旅団が参加。

## 3 月

1日 ▶セメント値上げ——全国一律の1袋(50kg) 8.2リンギから、地域により9~9.6リンギへ。

2日 ▶第12歩兵旅団新設——プルリス州カンガールに駐屯。プルリスとクダ州北部国境地域をカヴァー。

4日 ▶Straits Trading 社、資本再編成に調印——S T社(シ登録)と Malaysia Mining Corp. は共同で Malaysia Smelting Corp. を新設、MSC に錫精錬・関連事業を売却。出資比率は S T社58%、MMC 42%。

5日 ▶連邦裁、ハルン前州首相の上訴を却下。

▶小保有農ゴム植替促進策発表——①植替補助金増額、②植替後6年間の生活補助金無利子貸付、③新設の Smallholders Estate Corp. の株式の分配、など。

7日 ▶タイプ連邦区相辞任——9日付け。サラワク州議会補欠選挙に出馬し、10日、無競争当選。11日、州閣僚に就任、16日、州土地・鉱山相に任命された。

▶ムサ教育相、今後英国へ留学生を送らずと言明——外国人留学生への学費値上げで譲歩が得られないため。

9日 ▶英連邦開発公社借款調印——Bersia と Kenering の水力発電所建設に680万ポンド(約3500万リンギ)。年利8.25%。返済期間は83年以後17年間。

▶A. K. Aliuddin 下院議員を辞職——サバ州議会選挙立候補のため。同日 Berjaya 党から除名さる。

10日 ▶サバ戦線、連合取決めに正式調印——KLで。ラーマン元連邦首相が立会人。

▶UMBC 買収問題——マハティール首相代理は、馬化控股社による UMBC 買収は通常の取引に過ぎず、PNB の原住民参加拡大努力への挑戦ではないと語った。

12日 ▶南タイでテロ活動——タイ当局者によれば、①ソクラ、ヤラ両県で過去1カ月間に一連の爆破事件と郊外路上での強殺事件が発生、②2月10日ヤラ県での爆破はパタニ民族解放組織(Pulo)が犯行を声明。

14日 ▶フセイン首相帰国——26日に職務に復帰。

▶前民行党のペラ州州議員、民政党に再入党。

16日 ▶民行党、陳徳泉政治局長(下院議員兼マラッカ州州議員)を除名。

▶第5国会、第3会期開会——下院は3月16日~4月10日、上院は4月13日~24日。

17日 ▶ラーマン・サラワク州首相、ブルネイ訪問。

▶マ共ゲリラのテロ——クランタン州州首相の発表によれば、15日に東西ハイウェイ16.5マイルの地点で公共建設局のトラックが仕掛爆弾により破壊され、労働者6名が負傷。マ共第10連隊員と見られる4、5名が保安隊と交戦後、タイ領内に逃亡。4月11日の「マラヤ革命の声」放送は、ムサ前議長自白の宣伝ビラ配布への報復措置で

あり、政府軍の死傷者は30名以上、と発表。

▶アンドレイ・ルーマニア外相、訪マ。

18日 ▶前民行党のペナン州州議員、民政党に入党。

19日 ▶連邦区相に Dr. Sulaiman Daud 就任。

20日 ▶海軍の新半島部司令部開設——パハン州 Tg. Gelang. Woodlands 基地は艦隊作戦司令部となる。

21日 ▶トレンガヌ州第15代統治者に Sultan Mahmud Al-Muktafi Billah Shah 即位。

▶Umno 青年部、馬化控股社の UMBC 買収に反対——スハイミ青年部長は、①政党による UMBC 支配権取得に反対し、②Pernas 社(同銀行株式の30%保有)への支配権付与を政府に要請する、と声明。

22日 ▶MIC 委員長選挙の結果——S.ヴェル委員長代理が1万3150票で当選。他の2候補の得票はそれぞれ422票、251票、無効票178。

23日 ▶サバ州議会選挙投票——28日まで。最終結果は29日に判明。Berjaya 43議席、Usno 3議席、SCCP 1議席。(資料参照)

24日 ▶世銀借款——パハン州水利・灌漑計画(1.14万ha)に4000万米ドル。

▶グラヴェル・ポンプ型錫鉱山で生埋め事故続発——24日以来1週間に3件、死者26名。政府は4月1日~15日に同型鉱山の操業停止、査察を実施し、全727鉱山中123鉱山に保安対策実施を、53鉱山に採掘地変更を指示。

26日 ▶ラーマン・サラワク州首相辞任——27日下院議員も辞任。新州首相にはタイプ州土地・鉱山相が就任。

▶ベトナム難民——UNHCRによれば、現在マ国内の難民は9700名。過去3年で初めて1万名を割った。

27日 ▶第4次5カ年計画、上程——フセイン首相は、過激主義や貪欲さはいかなる集団のものであれ国の安定を危うくする、と警告。下院は4月6日、上院は同22日に計画案を承認。(資料参照)

29日 ▶ペナン州の前民行党下院議員、州議員および州支部書記、MCA に入党。

30日 ▶MCA、党員61名を除名——李三春党首は、これらの党員が79年の党役員選挙以降絶えず反党活動を進めてきた、と声明。61名の中には李孝友元保健相、王成就元副通信相等が含まれている。なお同日KL高裁は、79年の同党役員選挙を無効とする訴えを棄却した。

▶世銀借款——ペラ州の土地開発事業(米作等新規1.48万ha、再開発0.37万ha)に5000万米ドル。

31日 ▶南タイ回教徒難民——クダ州州首相によれば、共産ゲリラから避難するためこれまでに131名が同州に越境、州政府は当面、人道的立場から保護する方針。

▶ペナン州の民行党議員、MCA に入党。

## 4 月

1日 ▶Mohamad Es-Saafi 国連特使訪マ——2日リタ外相は同特使と会談後、ベトナムの参加がなくともカンボジア国際会議の開催は可能、と語った。

2日 ▶サラワク州統治者に、ラーマン前州首相就任。

3日 ▶憲法修正案、下院に上程——国王は国の治安、経済生活もしくは公共の秩序が脅かされると確信する場合、非常事態宣言を布告しうる(150条第1項)等。4月11日賛成112、反対12で下院で可決、同23日上院でも賛成57、欠席8で可決。

▶中小事業への貸付ガイドライン——ラザレイ蔵相発表。商銀・金融会社は80年貸付額の12%を中小事業主に、さらに5%を零細事業向け特別融資制度に割り当てる。これにより中小事業向け貸付枠は8.6億リングとなる。

4日 ▶結社法修正案への反対——マラヤ全州法曹協会とスランゴール中華大会堂が反対を表明、6日にはAbim, Aliran など国内48組織の代表が修正案撤回または国会の委員会への付託、各界からの意見聴取の実施を内務省に要求した。

▶世銀借款——Rompin Endau 地域開発事業(1.4万ha, 1.41億米ドル)に4000万米ドル。4年据置きを含む17年返済。年利9.6%。

6日 ▶UMBC 問題——ラザレイ蔵相は Umno 青年部代表と会談後、どの当事者にも支配権を与えない形で妥協案が作成されようと言った。

8日 ▶結社法修正案、下院に上程——ガザリ内相は、修正の目的は結社が自ら定めた目的に従って機能するようにさせることである、と述べた。またサヌシ副内相によれば、現在の登録結社1万4288組織中、政党は38組織だが、残りの友好団体の中には少なくとも50の「余り友好的ではない」組織が存在、という。下院は8日同法案を可決、上院も4月24日に可決。

▶世銀借款——トランス・ペラ地域開発事業(2億リング)に5000万リング。新規開発1.4万ha, 再開発3700ha。4年据置きを含む17年返済、年利9.6%。

9日 ▶サバ州 Kimanis 区下院議員補欠選挙——Othman Rauf (Berjaya 党)が無競争当選。

▶税制優遇措置——ラザレイ蔵相発表。①国内で製造されていない重機械輸入に対し、付加税と販売税(各5%)廃止、②製造保税倉庫制の許可を得ている企業に対し、機械・設備輸入税を自動的に免除。

10日 ▶南タイ回教徒難民問題——ガザリ内相は、①問題の処理はタイ側に委ねる、②現在ペラ、クダ、クランタン3州に計1178名の難民が滞在、と語った。

▶Said Keruak, Usno 党首辞任——州議会選挙敗北

の責任を取り、先週辞表を提出。

13日 ▶ベトン地域でテロ活動——13日に国境付近でゴム採液人1名殺害、15日ベトンの市場で時限爆弾爆発、16日タイの税関検問所銃撃、17日郊外のゴム園宿舍放火、21日郊外でタイ国境警察と15~20名の集団が交戦など。いずれもパッターニ統一解放機構によると見られている。

14日 ▶フィリピン・ソ連外務次官訪マ——15日リタ外相と会談。席上、カンボジア問題に関して両国の見解が異なることを認め、マ側は、ベトナムにカンボジア問題国際会議出席を説得するよう、ソ連に要請。

17日 ▶石油価格引上げ——1ガロン当りの新価格はプレミアム・ガソリン:半島部4.90リング(+5.8%)、サバ・サラワク4.83リング(+5.9%)、レギュラー・ガソリン(以下全国共通価格):4.64リング(+5.5%)、ディーゼル油・灯油:2.10リング(+16.6%)。LPG 16.2~16.7%値上げ。同時にガソリンの消費税・輸入税をガロン当たり1.11リングへ20セン引下げ。年間の減税・補助金は2億リング増加して8.57億リングの見込み。

▶回教党大会——18日の役員選挙では現職の首席副委員長と副委員長1名が落選。19日、①国内治安法で拘留中の全党員の釈放もしくは公正な裁判の要求、②結社法修正と憲法修正への反対を支持、など8項目を決議。

20日 ▶国家投資信託事業、正式発足——フェイシン首相は、同事業が90年までに株式資本の少なくとも30%の原住民所有達成に重要な役割を果たす、と述べ、政府は同事業が回教の精神に背反しないようにすると語った。

21日 ▶5カ国空軍合同演習——バタワースで24日迄。

▶政府、ユーロ借款に調印——通常分3億米ドルは当初5年間に Libor+0.375%、残り5年間に Libor+0.5%、免税分1.5億米ドルは期間10年で Libor+1/32%。借款団は62行、主幹幹行は Bank Bumiputra 他4行。

24日 ▶国会休会——憲法(修正)法案、結社(修正)法案、79・80年度補正予算案(339,566,305リング)、80・81年度開発支出補正案(4,644,328,964リング)など10法案を可決、第4次マレーシア計画を承認。

▶副首相府、UMBC 問題は解決と声明——原住民の利益を考慮し、その他の当事者の権利を侵害することなく合意を達成した、と発表。具体的条件には触れず。

▶ASEAN 錫生産国閣僚会議開催——26日、①錫価格下落により、マレーシアで70鉱山、タイで40鉱山が閉鎖し、インドネシアの投資計画に悪影響が及んでいる、②ITC 緩衝在庫価格帯の引上げ、米国の備蓄錫放出停止を要求する、などの共同声明を発表。

▶ジョホール州スルタン、長男を継承者に再指名——61年に長男 Tunku Mahmood Iskandar に替え、次男の Tunku Abdul Rahman を継承者としていた。

## 5月

1日 ▶ジョホール州首相、政治的目的のため宮廷を利用する者に対する警戒を呼びかける。

4日 ▶サラワク州 Paloh 区下院補欠選挙——Abang Abu Bakar (PBB) が対立候補 (Pajar) の失格により無競争当選。

6日 ▶物価上昇——劉副商工相は、最近の石油製品価格値上げの波及効果で、物価上昇率は81年予算の5%を上回ろう、との見通しを明らかにした。

7日 ▶原油価格引下げ——バレル当たり1米ドル (タピス原油の新価格はバレル40.6米ドル)。5月1日実施。

▶N. スンピラン州経済開発公社の子会社経営——79年末の子会社38社のうち、現在迄に原住民への売却5社、PNBへの譲渡1社、操業中止9社、整理中3社。

▶プレマサダ・スリランカ首相、訪マ。

▶カンボジア反越統一戦線問題——リタ外相は、①マレーシアは、ASEANがいかなる組織にも軍事援助をすべきでないと考え、②カンボジア人民が第3勢力の連合戦線結成を望むなら、ASEANはそれを支持する、と語った。

10日 ▶ジョホール州スルタン死去——新スルタンには長男の Tunku Mahmood Iskandar が即位。

▶民行党ペラ州州議員2名、MCAに入党。

11日 ▶陳忠鴻下院議員他12名、民政党を離党——17日支持者200名とともにMCAに再入党。

▶Puloのテロ活動——マ・タイ国境地帯で11日に2件、18日に1件テロが行われ、8名が殺害された。

12日 ▶シパースト・テオス外相、訪マ——9日、マ外務省は訪問は純粋に2国間のものと言明。

▶Gonzalez VII演習開始——ジョホール州で。

14日 ▶Petronas社、サラワク沖で数日以内にガス井掘削開始と発表。

15日 ▶フセイン、Umno党首選挙不出馬と発表——健康が期待どおりに回復していないため、可及的速かに新党首に首相の職を譲る、と述べた。同日マハティール副首相は、指名されれば党首に立候補する用意がある、と言明。ラザレイ蔵相も、フセインが不出馬声明を撤回しない限り首席副委員長に立候補する旨、明らかにした。なおラザレイは9日、マハティールが首席副委員長に立候補しなければ自分が立候補し、敗れば閣僚を辞める、と言明している。

16日 ▶MIC第2期投資信託基金発足——77年発足の第1期は参加者6000名、時価評価資産は約9億リンギ。

▶張漢源保健相、医療事情視察のため訪中。

17日 ▶マハティール副首相、ハルンの恩赦願いを既に

国王に提出、と確認。

19日 ▶サバ州政府、海綿鉄プラント建設に調印——オーストリアの Voest Alpine Ag. とターン・キーでの建設および当初3年の生産保証協定、米国 Midrex社とライセンス生産協定。84年生産開始、年産60万トン。州政府が少なくとも50%、Hicom 30%、V. A. 社約5%の出資。

▶マ・シ駐留の豪空軍戦闘機、2、3年以内に漸次撤退——オーストラリア国防省当局者が確認。現在パタワース基地に2飛行隊、ミラージュ34機が駐留。

21日 ▶金利抑制政策——シャフリル副財相は、金利抑制のコストは承知しているが、投資奨励と経済拡大のため、金利を相対的に低く抑えておく必要があると発言。

▶国家投資信託事業——5月19日現在、加入者47万3719名 (成人原住民の12.2%)、投資総額8440万リンギ。

▶南タイ回教徒難民問題——ガザリ内相によれば①Puloはマ・タイの共通の敵ではなく、合同作戦の対象とならない、②難民の流入は数日前から止まっている。

22日 ▶重工業プロジェクト——Midaによれば、政府が検討中の11件の投資総額は52億リンギの見込み。

▶マ・英投資保証協定調印。

23日 ▶連邦区補償取決めに調印——連邦政府は連邦区割譲補償費35.5億リンギをスランゴール州に支払う。

▶結社(修正)法、憲法修正は既に発効——5月14日に公布。24日、Abim, Aliran, 法曹協会など約100団体による修正反対特別大会が開かれ、全国署名運動実施など4項目の決議を採択した。

24日 ▶マ・タイ国境総合委員会開催——バンコクで。共通の安全保障問題で協力など9項目の共同コミュニケを発表 (南タイの分離派問題には特に言及していない)。閉会后ガザリ内相は、①南タイ回教徒分離派の活動を支持しない、②回教徒叛徒に関する問題の処理でタイに協力する、の2点を明らかにした。

▶陳徳泉下院議員兼マラッカ州州議員、MCA入党。

25日 ▶国際天然ゴム理事会開催 (第2回)——KLで4日間。国際天然ゴム協定の批准期限を半年延長と決定。

▶回教党副委員長等17名、不法集会容疑で逮捕さる。

26日 ▶駐マ英国高等弁務官、失言——外国人留学生の学費値上げが不可避であると説明中に、「マレーシアが平和で安定した独立を享受し、基礎を固めるため……英国は多額の金のみならず生命と血とを費した」と発言。

31日 ▶キーレン豪国防相、訪マ——6月1日、同国防相と会談後ガザリ内相は、豪空軍の漸次撤退に反対しない、と語った。

## 6 月

2日 ▶曾永森下院議員、民政党に入党——曾はMCAの元首席副委員長。同時にペラ、パハン両州の同党州議員各1名、ペラ州人民進歩党州議員1名も入党。

3日 ▶錫価格下落——ペナン相場は年初のキロ当たり32リング台から下落、4月末よりのITC緩衝在庫の買出動にもかかわらず、6月初めに29リング台となった。

6日 ▶ハルン、Umno 副委員長にのみ立候補と表明。

▶「馬化投資基金」構想——マレーシア多角化協同組合臨時総会は、馬化控股社特別株約1.07億株を馬化投資基金に譲渡し、同基金が投資信託1.2億口を組合員に販売する計画を承認。

▶プレム首相、南タイのベトン視察——7日、同地区の治安問題解決にはマ・タイ両国の協力が必要と語る。

8日 ▶国会再開——下院12日迄。上院22～24日。

▶原油価格引下げ——6月1日に遡り軽質油でバレル当たり0.7米ドルの値下げ。初の政府販売価格の引下げ。

▶北朝鮮副首相、訪マ。

▶馬化控股社、Guthrie 社(英)の子会社買収——シンガポールのGuthrie Bhd.株の73%(1.01億リング)を取得。9日総合商社活動への進出の意図を発表。

▶Gonzalez 取演習——20日までクダ州で。

9日 ▶Umno 党役員選挙立候補補切り——党首にマハティールの無競争当選が確定。ムサ、ラザレイはともに首席副委員長にのみ立候補。

10日 ▶被用者備蓄基金の住宅購入用引出し条件緩和——ラザレイ蔵相発表。①対象を低価格住宅に限らない、②引出し限度を預金の45%(従来10%)または2万リング(同2000リング)のいずれか少ない方とする、など。

▶石油・天然ガス埋蔵量——Petronas 社筋によれば6月1日現在、石油19.7億バレル、天然ガス30兆標準立方フィート。

11日 ▶革命的マレー人マラヤ国民党の結成発表——マラヤ革命の声放送は同党が5月24日に結成されたとして、綱領を発表した。

13日 ▶マハティールの経済政策——社会再編成でいずれかの種族を犠牲にすることはないと保証。14日には経済政策に変更はなく、引き続き外国投資を歓迎、と表明。

14日 ▶ハルンの獄中からの党役員立候補を承認——Umno 最高評議会が全会一致で可と判定、と発表。

▶パーム油精製部門の不調——精油所3件が売りに出され、4件が先月生産中止。操業率は好況時の80～85%から69～71%に低下。

16日 ▶マ共幹部を含むゲリラ13名の投降を発表——ガザリ内相によれば、①5月にペラ州で槍権(こと吳章旺)

指揮下の第9武装工作隊支隊13名が集団で投降、②槍権はマラヤ民族解放戦線の創設者・中央委員、党の郡委員。24日には同州で第8武装工作隊員1名が投降。

17日 ▶第14回 ASEAN 外相会議——マニラで。開会に際しリタ外相は、①国際会議がカンボジア問題解決の最善の場、②カンボジアのいわゆる選挙は自由かつ公正とは見なされ得ない、③米国が妥協案を拒否して第6次錫協定が締結されなければ、国際商品協定の将来を著しく阻害することになろう、と述べた。

19日 ▶ブルネイのスルタン父子、訪マ——4日間。国家元首の娘の結婚式出席のため。

▶錫鉱山閉鎖——全マラヤ華人鉱業協会によれば、低価格、コスト上昇、厳しい保安措置実施により、1～4月に82鉱山が閉鎖された。

21日 ▶Usno 党首にムスターフェ元州首相無競争当選。

24日 ▶国会休会——度重衡(修正)法案、選挙委員会(修正)法案など6法案を可決。

▶5カ国防衛協定による合同海上演習——半島部東海岸沖で4日間。5国の艦艇20隻、空軍機が参加。

▶エステートの労働力不足——Upam の最近の調査によれば、80年の労働力不足は約6%で、パーム油17万トン、ゴム7000トン、計5300万リングの損失が生じた。

25日 ▶Umno 青年部、婦人部大会——開会演説でマハティール首席副委員長は、マレー人過保護は慎まねばならない、と指摘。スハイミ青年部長は、外国人所有株式の非原住民による買収中止を政府に要求。

▶マ銀行協会、国内金利の海外水準並み引上げ要請。

26日 ▶Umno 党大会——KLで3日間。委員長にマハティールが無競争で、首席副委員長にはムサがラザレイを破って当選。副委員長にはガファール、ハルン、リタウディンが選出され、27日には20名の最高評議員が選出された(資料参照)。28日ラザレイは、必要とされる限り党と国家に奉仕する、と表明。同日フセイン前委員長は7月16日に首相を辞任、と発表。

28日 ▶馬華工商聯合会大会——商聯控股有限公司(Unico Holdings Bhd)の設立、結社修正法への反対などを決議。マハティール副首相は、①結社修正法による登録を急ぐべきではない、②新経済政策は非原住民の既成の経済的地位を侵すものではない、と述べた。

▶国連錫会議、第6次国際錫協定案文を承認。

29日 ▶全斗煥韓国大統領、訪マ——政府首脳と会談。7月1日、両国間の貿易拡大、技術・経済協力の強化、二重課税回避協定締結、東南ア中立化案支持などを謳った共同声明を発表。

▶「マラヤ革命の声」、放送を中止——7月1日から「マラヤ民主主義の声」が放送を開始した。

## 7月

1日 ▶サバ州土地開発局の運営を Sime Darby 社に委託——ハリス州首相は、同局の事業の整理再建のためと発表。同日 NBI は同局の前局長を汚職容疑で逮捕。

2日 ▶世銀借款——Felda と Felcra の小保有農土地改善事業 (1.391億米ドル、1.2万帯) に3700万米ドル。年利9.6%、4年据置を含む17年返済。

6日 ▶金融逼迫——金融市場筋によれば銀行の流動性低下、石油会社納税の増加により6月半ば以来市場が逼迫、7月6日には翌日物コールレートが一時50%に達した。中銀は6月27日付け通達で、国内投資家による海外での不動産、企業の取得に対する融資抑制、貸付内容の再検討を商業銀行に要請した。

8日 ▶サバ州政府機関の事業見直し——ハリス州首相は州政府機関・公社の全事業を収益性重視の方向で再検討するよう指示。さらに9日同州首相は、州青年機構下の多目的協同組合 (Kosan) 設立の子会社と合併企業のひとつが乱脈経営から閉鎖もしくは赤字を出していることを明らかにした。

▶原油値下げ——高品質軽質油をバレル当り2米ドル引下げ、7月1日に遡り実施。

9日 ▶民政党への大量入党——同党筋によれば、過去1カ月間に約7500名が入党したが、その大半は MCA の前党员であり、大量入党は曾永森前 MCA 首席副委員長の民政党入党と同時に始まった、という。

10日 ▶金寿洽北朝鮮対外貿易主任、訪マ。

13日 ▶副首相の前政治秘書、スパイ容疑で逮捕——Siddiq Ghouse を国内治安法で逮捕、駐マ・ソ連大使館員3名に24時間以内退去を命令。14日ガザリ内相は、Siddiq が活動を始める前に逮捕した、と語った。

▶Petronas 社、初の精油所建設に調印——トレンガヌ州 Kerteh に2億リングで日産3万バレル (当初計画5万バレル) のプラント建設。日揮・伊藤忠が受注。

15日 ▶新経済政策——マハティール副首相は UPI とのインタビューで、新経済政策は政治的安定に寄与しており、経済成長の制約という犠牲に値する、と語った。

▶マハティール、国民戦線議長に就任。

16日 ▶マハティール、第4代首相に就任。

▶マハティール首相、外資政策緩和の可能性示唆——資本参加、外国人への労働許可書発給、小売り業での合併事業などの面での緩和があり得る、と語った。

17日 ▶マ共のマレー人工作——ガザリ内相は、①マ共は武装闘争と反ソ・越統一戦線への支持獲得のため、とくにクランタンとトレンガヌで、マレー人政党・組織への工作を強化している兆候がある、②革命的マレー人マ

ラヤ国民党の名称により旧国民党党员からの支持獲得を狙っている、と警告。

18日 ▶閣僚名簿発表——フセイン内閣の閣僚全員が内閣に留まり、一部でポストの変更があり、新たに5名が副大臣、政務次官に任命され、国家・農村開発省が復活された。新内閣は19日発足。(資料参照)

19日 ▶外相、カンボジア問題国際会議は成功と評価——リタ外相は、多数の国の参加、ASEAN 起草の宣言の承認の点から大成功であった、と語った。

21日 ▶ゴム価格下落対策の要求——マ全国小保有農協会は、政府に価格安定のための緊急措置実施を要請。KL市場の RSS 1号のキロ当り月間平均価格は1月の305センから続落、6月には267センとなり、7月中旬には240セン台を割った。23日第一次産業相は関係省庁、業界と協議、当面民間で在庫を積増す方向で合意。一方、27日にはクダ州の一部でゴム小保有農に抗議デモを呼びかけるピラが配布された。

22日 ▶行政への新たなアプローチ——マハティール首相は初閣議後、①閣僚にそれぞれの目標達成への新たなアプローチの成果を1年以内に示すよう指示、②国家経済評議会と国家行動評議会を復活、各省庁の活動を監督する、③ゴム、錫の価格安定策を検討中、と述べた。

24日 ▶錫価格反騰——ペナン市場のキロ当り価格は6月28日の28.85リングを底に反騰、24日には33.06リングをつけ国際緩衝在庫上限価格帯に達した。市場筋は生産国による介入の可能性を示唆。

▶金融緩和に転換か?——翌日物コールレートは3週間前の11~13% から先週の3~4% に、さらに24日には1.5~2.0%へ低下。市場筋は1~1.5億リングの政府資金注入の結果と見ており、今後第4次計画の公共支出実行により緩和の方向が明確になると予測。

▶円借款調印——6400万リング。Port Klang の発電所用ボイラー・プロジェクトに使用。

30日 ▶国内治安法による拘留者21名を釈放——アブドラー元副科学・技術・環境相、マ人民社会党のカシム議長、民行党下院議員陳国傑、陳慶佳、聖職戦士団の11名など。ムサ内相は21名の無条件釈放は政府の反共の立場の軟化を意味するものではない、と語った。

▶マハティール首相の著書 *Malay Dilemma* 解禁。

31日 ▶ハルン、減刑で釈放さる——28日の連邦区恩赦委員会で決定。汚職で懲役6年の判決を受け76年3月1日から服役していた。ハルンは、結社登記官が7月25日に Umno 副委員長就任申請を却下したため、内相への政治活動再開許可申請を考慮中、と語った。

## 8 月

6日 ▶結社修正法問題——スランゴール中華大会堂は傘下の約180の会館・公会に対し、友好団体か政治団体かの届出をせず、結社登録官の判定に委ねるよう勧告。一方、馬華工商聯合会は政治団体として申請することを決定、傘下の商業会に同一歩調をとるよう呼びかけた。

7日 ▶李三春 MCA 党首、民政党を非難——特定の政党、とくに民政党は、MCA 党員の反党活動と他党への移籍を煽動し、党内問題に介入している、と非難。

8日 ▶Umno 最高評議会——席上マハティール党首は、オスマン・ジョホール州首相等6名の評議員の任命、ムスターファ書記長、ラザレイ財政、エンボン情宣部長の留任等を発表、新政府の閣僚、州首相の役割等を説明。

9日 ▶趙紫陽中国首相、訪マ——3日間。10日の第2回会談後マハティール首相は、①趙首相は「マラヤ革命の声」放送を中止し、もはやマレーシアの共産主義者を保護していないと説明したが、マレーシアに関する限り事態は元に戻っている、②カンボジア問題で中国と目的は同じだが、アプローチが異なることを確認、と語った。

▶ゴム輸出税変更——ラザレイ蔵相発表。課税開始点を、従来の上級品と下級品の2本立てから1本化。上級品は現在の価格でキロ当たり5.5センの減税になる。

▶サバ、サラワク経済協力——ハリス、タイプ両州首相は、海運、保険会社と鉄鋼加工への資本参加、公務員研修での協力を合意、と発表。

10日 ▶Gonzalez IX 演習——サラワク州第3区で24日まで。第3歩兵旅団が主体。

11日 ▶原油・天然ガスの推定可採埋蔵量——Petronas 社によれば、原油は25億バレル、非随伴ガス36兆立方フィート（原油換算で約60億バレル）、随伴ガス9兆立方フィート。非随伴ガスのほぼ半分がピントゥル LNG 事業に割当てられている。（3月3日参照）

▶マ・中貿易関係——李強対外貿易相と会談したリタ商工相は、①貿易協定について直接貿易の改善を主眼とするマ側の対案を提示、②来年初めに北京に通商事務所を開設、③中国船の配船増加を要請、と語った。

▶フセイン前首相、下院議員を辞任。

12日 ▶ムサ副首相、公営企業の改善・整理に着手——12日南東ジョホール開発公社(Kejora)の子会社2社に解散、2社に6カ月の改善努力または閉鎖、1社に事業の整理を指示、国家畜産公社(Majuternak)に基本的役割の再検討を命令、24日にはプルリス州開発公社の子会社2社の閉鎖を命じた。

13日 ▶マハティール首相、インドネシア訪問——首相就任後初の海外公式訪問。スハルト大統領とイ労働者の

マレーシアでの就労体制整備等を討議、趙紫陽首相との会談について説明。14日帰国。

14日 ▶マハティール首相のベトナム観——ジャカルタでの記者会見で、ベトナムは政治・軍事問題が解決されれば、国内問題に集中し、ASEANにとって脅威とはならないであろう、との見解を示した。

15日 ▶馬華工商聯合会、華人政党首脳会談を提唱——黄文彬会長発表。

▶Gonzalez X 演習——ジョホール州南部で10日間。第7歩兵旅団の約6000名が参加。

▶バックレイ米国務次官（安全保障援助担当）訪マ。

▶政府省庁でのタイムレコーダー導入開始。

▶サバ州政府、全ての開発支出を無期限凍結——開発政策、計画、プロジェクトの見直しのため。

▶政府、ゴム市場に既に介入——市場筋によれば政府系のディーラーがRSS1号の買支えを行っている。KL市場のRSS1号相場は7月22日のキロ当たり228.5センから8月20日の258センまで小戻している。

18日 ▶政府高官の資産申告制拡大——ムサ副首相によれば、①申告義務を負う者は従来の連邦大臣から、副大臣、政務次官、首相の指定する範囲の高級官僚、州行政議員、州議員、州高級官僚に拡大、②本人のみならず妻子の財産も申告対象となる、③これは「迅速・清潔・効率的な行政実現」という新政権の方針の一環。

▶マ共ゲリラ、タイ・マ国境の哨所攻撃——Kroh 近傍の哨所。20日にも銃撃があり、第2軍区司令官はマ共ML派第1中隊によるものと発表。

19日 ▶結社修正法による申告——申告期限の8月15日までに国内登録結社1万4288団体中、943団体が未申告、127団体が申告延期を通告。

20日 ▶2公務員労組、MTUC 脱退——20日マラヤ鉄道従業員組合(8000名)が、22日には通信局職員労組(1.1万名)がそれぞれ脱退を決定。

21日 ▶国王夫妻、インドネシア訪問——6日間。国家元首の訪イとしては最初のもの。

▶PLO 代表部に完全な外交使節団の地位承認決定。

▶PPP 中執委、Rajah 委員長不信任を決議。

23日 ▶マハティール首相、タイ訪問——プレム首相と会談後、回教徒分離派運動はタイの国内問題であり、マレーシアは介入すべきではない、と語った。24日帰国。

▶ブロック米国通商代表、訪マ——同代表と25日会談した梁第一次産業相は、米国が国際協定の精神に反する行動をとらないよう希望した、と語った。

26日 ▶原油生産削減——ラストム Petronas 社長は、①原油生産量は従来の日量27万バレルから現在22~23万バレルに低下、②石油化学事業は急いでいないと語った。



## 9月

2日 ▶国会の会計検査委員会、非公開聴聞会開始——会計検査院長77年年報で変則行為、管理の誤り、杜撰な帳簿処理を指摘された10省2庁を召喚。9月30日迄。

▶ハルンへの結社法適用免除——8月29日に内相から通知。これによりハルンのUmno副委員長就任が実現。

3日 ▶ブルネイのスルタン、サバ州訪問——4日間。

4日 ▶マ・イ空軍合同演習——6日間。

▶第6次国際錫協定を批准。

7日 ▶PNB, Guthrie社(英)を買収——国家持株会社(PNB)はロンドン株式市場でG社株800万株を4時間で買付け、その持株比率を24.8%から50.4%に拡大。同日G社のCoat社長は「正面切つての国有化」と非難。一方ラザレイ蔵相は9日、「英国が教授してくれたやり方で商取引を行ったに過ぎない。」と述べた。

▶ソン・サン KPNLF 議長、訪マ。

8日 ▶民行党、次期総選挙での野党戦線結成を回教党、マレーシア人民社会党に呼びかけ。

▶カンボジア三派連合構想——ガザリ外相は、連合が成功するためにはソン・サン氏に統治のための「肉と歯(beef and teeth)」が与えられることが必要、と述べた。

10日 ▶国家畜産公社の再組織決定——5月以来4件の不渡小切手を出すなど杜撰な運営が明らかになったため。

14日 ▶サバ稲米庁の閉鎖——サバ州政府は、同庁が自給率引上げ、米作地拡大、2期作地拡大に失敗したため81年12月31日までに清算、閉鎖すると発表。

15日 ▶国軍防衛大学、正式開校。

▶首相、英連邦首脳会議を批判——従来討議が余りに多く、成果は極めて少かった、と語る。メルボルンで9月30日～10月7日に開催の同会議にはガザリ外相が出席。

▶サバ州政府、メタノール・プラント建設に調印——ラブアン島に建設。総工費7.5億リンギ、年産60万トン、84年までに稼働の計画。西独のKlockner社がプラント建設、同Lurgi社が生産システム、米国のBorden World Trade社が生産・購入の保証を担当。

17日 ▶サバ州の州閣僚解任——ハリス州首相は、Hamid州文化・青年・体育相とNorsuadah州副コミニティ事業相を反党活動指導者として解任、と発表。

▶サラワク州の共産ゲリラ——ムサ副首相兼内相の発表によれば、80年3月～81年4月にRascom地域で8名が投降、現在活動中の者は同地域で84名のみ。

18日 ▶パハン州州首相の去就——ラヒム州首相が18日、マ国連代表団員への任命があったと確認したことから、州首相辞任説が取沙汰された。しかし同州首相は代表団には加わらず、29日メッカ巡礼に出発。

▶イランのラフサンジャン国会議長、訪マ。

▶MCA 青年部、婦人部大会——現職の青年部長、首席副部長、書記長が無競争当選、副部長も現職が当選、婦人部議長、首席副議長、副議長も現職が無競争当選。青年部は第2副首相職の新設とそれへのMCA 党員任命など22件の決議案を採択。

19日 ▶MCA 党大会——冒頭マハティール首相は、馬華公会は政府の試験済みの政策について現状を維持すべきである、と強調。役員選挙では委員長、首席副委員長、副委員に現職が無競争当選、中央委員20名中現職16名が当選、20日に発表された任命制役員も今年入党した陳忠鴻、陳德泉両下院議員の中央委員への任命を除けば、全て現職が再任された。(資料参照)

▶次期戦闘機、機種変更か——政府は代金の一部を支払い済みのマクダネル・ダグラスA-4スカイホークに代え、ヴォートA-7Dコルセア購入を検討中という。

20日 ▶民政党、曾永森下院議員を副委員長に任命。

23日 ▶IMF 補償融資2.18億米ドルの取入れ発表——76年に9300万 SDR を取入れて以来のこと。

24日 ▶州経済開発公社の投資活動——ラフィダー公営企業相によれば、①81年6月までに各州経済開発公社は321社に5.64億リンギを投資、②うち119社が累積赤字を計上、③収益性のある会社のうち5社を国家投資信託基金に、12社を原住民に譲渡、④321社中249社は商業ベースで、残りは社会的目的を基礎に経営。

25日 ▶ロンドン株式市場、公開買付規定を修正——買付により持株比率が15%を越える場合、5%以上の買付は7日間にわたり中断しなければならない等。

26日 ▶農業の集団経営を奨励——マハティール首相は、エステート式経営により機械化、金融、経営面から高収益が可能になる、と指摘。

▶ジョホール州 Seri Gading 区下院補欠選挙——Mustaffa Mhd. (国民戦線) 2万1037票、Mhd. Sulaiman (回教党) 1947票。無効463票。有権者3万3250名。

27日 ▶天然ゴム流通在庫増しへ——マ・ゴム商協会は価格安定化のため各輸出業者が78～80年の平均在庫の20%を自発的に増殖する、と声明。

29日 ▶Dunlop Estates Bhd. 売却——Dunlop Holdings (英国) はDE社を馬化控股社とPegi Malaysia社に売却する取決めに調印。PM社がDH社株を現保有分(17.5%)以上に増やさないと、との条件付き。馬化控股社とPM社は対等出資で合併会社を設立、これを通じてDE社株の51%以上を保有する計画。

30日 ▶Umno ジョホール州連絡委員長、辞任発表——オスマン議長(州首相)は29日に党首に辞表提出。

## 10月

2日 ▶英国からの物資、サービス調達を規制——マハティール首相は、①連邦省庁と政府機関に、英国と国内の英系合併企業からの物資、コンサルタント業務の調達を避け、②英国、英系合併企業との契約には総理府の許可を得よう閣議決定した、と声明。訪マ中のノット英国防相は5日、マハティール首相に英国株式市場の新規定はPNBのGuthrie社買収とは無関係と保証した、と語った。さらに15日、在マ英国人商工業協会は新経済政策に全面的に合致する形で事業活動を行うことを再確認、と声明し、英国への留学生の援助を示唆した。

▶PajarのCharles Ingka委員長、辞任。

3日 ▶MIC党大会——ペナンで2日間。開会に際しマハティール首相は、国の主要政策への批判は実施面のみ限定されるべきである、と述べた。ヴェル党首は、非原住民に認められた資本保有比率40%を、華人とインド人の間に比例配分する努力が全くなされていない、と指摘した。(役員人事は資料参照)

4日 ▶第2副首相問題——スハイミ Umno 青年部長は李金獅 MCA 青年部長に、第2副首相のポスト創設要求を取り下げよう要請。21日マハティール首相はMCA 青年部代表との会談で、この要求を却下。

▶Umno 青年部長、Dunlop Estate 買収に反対——

①馬化控股社のDE社買収は、原住民・非原住民間の資本所有の不均衡を狭めるものではない、②株買却を意図する外国系企業はまず原住民機関にオファーすべきである、と批判。

6日 ▶州首相会議、ラーマン元首相の見解を支持——元首相が *The Star* 紙のコラムで表明した、①ジョホールとパハンでの紛争は憲政上の危機を招くおそれがある、②統治者には人民が選出した代表に干渉する権利はない、との見解を全面的に支持すると声明。

▶ジョホール州 Umno 人事——マハティール党首は同州連絡委員会議長にムサ首席副委員長を、副議長にオスマン前議長を任命、と発表。

9日 ▶インドのナラシマ・ラオ外相訪マ。

▶米国、第6次国際錫協定への不参加決定。

10日 ▶2大錫会社の合併——Malayan Tin Dredging 社臨時株主総会は、Malaysian Mining Corp. との合併による新会社 Malaysian Mining Corporation Bhd. の設立を承認。MMCB は錫精鉱年産1.77万トン(80年の全国生産の約20%)、国内錫ドレッジャー55基中38基を所有する、世界最大の錫会社となり、暹州の子会社を通じてダイヤモンド採掘にも参加。新社の主要株主はPNB(56.6%)、Charter Consolidated P. L. C. (14.5%)、Da-

tuk Keramat Holdings (3.8%) など。

11日 ▶カナダの調査団、Ulu Kelantan に世界で最大級の銅鉱床存在の可能性示唆。

12日 ▶国会再開——下院は12月5日まで。上院は12月5日から1月18日まで。

▶ジャーナリスト、国内治安法で拘留——マレー語紙 *Watan* (週2回発行) の記者1名を、某国大使館とマラヤ共産党から提供された記事を掲載したとの容疑で拘留。17日には同紙の共同経営者 Abdul Aziz (マレーシア出版社協会会長) も拘留(11月10日釈放)。

13日 ▶南タイ・ヤラ県での抗争——タイ軍は20日までにマ共ゲリラのキャンプ2カ所を捕獲、ゲリラ6名を射殺、また回教徒分離派ゲリラ2名を逮捕。一方14日にはベトンでマ共陳平派と同ML派の衝突があり、25日にもベトンでマ共ゲリラが回教徒分離派3名を射殺。

▶ジャアフル・ブルリス州首相辞任——同州 Umno 連絡委員会議長、カンガール支部長の職も辞任。州首相代理には Haji Ali b. Ahmad が任命された。

16日 ▶結社法問題——副内相下院答弁によれば、①現在までに523組織を政治結社と指定。うち20組織は登録官が政党と指定、残りは申請による。②内務省は Abim, スランゴール中華総商会、法曹協会、MTUC など9団体から同法修正への抗議書翰を受取った。

▶会計検査院78年度報告、このほど下院に提出。

▶国際錫理事会開催——KLで2日間。冒頭ムサ副首相は、国際錫協定が生産国のみで締結されるならば、その責めは現在の米国の態度に帰されねばならぬ、と指摘。会議は17日に緩衝在庫価格帯の6.85%引上げを決定。

19日 ▶PNB、ロンドン市場で再度公開買付け——Preussag 社(西独)のAmalgamated Metal 社少数株買付けに対する対抗買付け。AM社はマレーシアの錫精錬会社 Datuk Keramat Holdings 社の50.5%を保有。

20日 ▶Usno 青年部長、婦人部長ほか1名、Berjaya に入党。

22日 ▶米国戦略備蓄錫の放出問題——米国総合調達管理官は、①80年7月以来1年間の同庁よりの錫放出は2000トン、②今後も大量放出は行わない、③同庁の錫備蓄余剰は15.8万トン、などの点を明らかにした。

23日 ▶82年予算、下院に上程。(資料参照)

27日 ▶マ・韓国、定例協議会開催。

▶Pasok の Gaban 書記長、Berjaya に入党。

29日 ▶半島部の共産ゲリラ——副警察長官によれば、今年に入ってゲリラ63名を処理、現在パハン、ペラ、クランタンに230名のゲリラを残すのみ、という。

▶マ共ゲリラの奇襲——クダ州バリン近傍で約30名が軍のトラックを襲撃。兵士7名が死亡、2名が負傷。

## 11月

1日 ▶商店員等賃金条例修正——商店店員、映画館従業員等への法定最低賃金を20～23%引上げ。

▶Majuternak, 牛肉価格補助金を廃止。

▶González XI演習——12日まで。東西ハイウェイ(未完成)沿いの地域で、第12旅団が参加。

▶ロンドン商工会議所使節団, 訪マ取消し。

3日 ▶銀行2法の修正案, このほど下院上程——53年マレーシア中央銀行法と73年銀行法の修正案。中央銀行に以下の権限を付与: ①単一の顧客への商銀融資の上限設定, ②銀行役員・妻子の資産申告要求, ③不動産・株式・消費者金融・商品先物取引への銀行融資規制, ④「資本資金」と「純運転資金」の構成の定義, ⑤あらゆる通貨の預金受入れと最長30年の国債の取引, 等。

4日 ▶UNBC 問題既に決着——①Pernas, 馬化控両社の資本参加率をともに40.68%とする, ②両社のいずれかによる UNBC 株購入は両社で平等に分有する, の2点で合意し, 10月31日に調印。

▶フィンランドとの経済・技術協力協定に調印。

5日 ▶ジョホール州 Umno の綱紀粛正——ムサ州連絡委議長(連邦副首相)は, 政治的理由による①土地・森林伐採権の付与, ②政府・党内のポストの要求・付与の即時中止と, 州土地行政の現状報告提出とを指示。

6日 ▶NBI サバ州政府・公社の汚職捜査中——マハティール首相が下院で答弁。

▶アブドゥル・ガーニ・ギロン, Usno 離党——元 Usno 首席副委員長, 元連邦公共事業相。

7日 ▶ラヒム・バハン州首相, 辞任——マハティール首相は, ①政府としてはラヒムの州首相としての業績に満足, ②現下の状況では州首相の辞任が唯一の解決策, ③王室との間に今後問題が生ずると思わない, と発表。11日にアブドゥル・ラシッドが新州首相に就任。

▶KL 高裁, 政府の独立大学設立申請却下を支持。

▶重工業公社, 3件のプロジェクトで発注調印——①直接還元製鉄所: トレンガヌ州で年産60万トン, 新日鉄など8社, ②冷延工場: トレンガヌ州で冷延薄板年産30万トン, ブリキ用原板10万トン, 新日鉄など6社, ③セメント増産: ランカウィ島のプラント拡大, 石川島播磨重工など2社。3件の発注総額17.4億リンギ。

12日 ▶MCA と民政党, ペナンで選挙協力——梁 MCA 副委員長と鄭民政党書記長の会談で合意達成。

13日 ▶中銀, 貸付け拡大, 金利引下げを指示——投機等への貸付けは引続き禁止。商銀の最低貸付け利率は既に8月末の12.6%から10月には11.6%に低下していた。

▶米国の対中援助——ガザリ外相は, ①米国の対中援

助が ASEAN の利益と安全保障に反するとは考えない, ②中国は東南アジア地域に独自の危険な野心を抱いていると確信する, と指摘。

17日 ▶7億米ドルのユーロ借款に調印——5年据置きを含む10年返済。金利は通常分5.3億米ドルに対し Libor + 0.375%, 節税分1.7億米ドルに対し Libor + 0.03125%。開発財源に充当。主幹事は Bank Bumiputra。内外54行が参加。

▶サバ, サラワクと中央政府の関係——マハティール首相はサバ州訪問に先立ち, 両州に対し半島部の他の諸州と同様に対処する, と述べた。

▶結社法修正反対運動——アヌワール結社法会議事務局議長は, 修正反対運動は200団体に支持され, 約7万名の署名を集めた, と発表。

18日 ▶ペナン島架橋工事, 韓国企業が落札——現代建設社が主要部分を5.25億リンギで落札。橋の全長は13.5km, 総工費は7.44億リンギ, 85年2月完成予定。

▶国際天然ゴム機構理事会——KLで3日間。緩衝在庫管理官に, 価格安定のため緊急かつ活発な市場介入を行うよう要請。INRO は一部の加盟国の拠出金7400万リンギにより11月6日から買出動している。

▶国内航空運賃の10%値上げ認可——12月1日実施。

21日 ▶民政党大会——林敬益党首は開会に際し, 特定の集団または種族による新経済政策の目標を上回る要求には, 断固抵抗しなければならない, と語った。同日の祝賀会の席上でムサ副首相は, 国民戦線の加盟党間での党员拡大をめぐる対立は, 同戦線の倫理に合致して行われる限り健全な兆候である, と述べた。

22日 ▶PPP, 副委員長・書記長・中執委等8名除名。

24日 ▶政府, 米国の国際市場での錫売却案に公式に抗議。

26日 ▶マ共, 南タイに基盤再建か——ハニフ警察長官によれば, ①マ共は70年代に破壊された南タイの基盤を再建, ②このことは最近バリン近傍, 東西ハイウェイの第15, 17, 20マイル地点が襲われたことでも明らか。

▶低価格住宅政策変更——副住宅・地方政府相によれば, 低価格住宅は全て賃貸とし, 10年後に居住者が賃貸継続かインフラ費用を差引いた価格での購入かを選択。

28日 ▶首相, 閣僚・次官の俸給・手当の引下げを示唆。

29日 ▶反越3派への武器援助問題——ガザリ外相はバンコクで, 第3勢力支援の必要を強調したが, 連合成立後にマ政府が KPNLF に武器援助を行うか否かについては確言を避けた。

## 12月

1日 ▶群島水域取決めで合意——インドネシアとの間で、①東西マレーシア間のイ領域・群島水域およびその上空における、マ側の既存の権利と合法的権益を尊重し、②イ側の群島原理を承認し支持する、等に合意。

2日 ▶国家稲米庁 (LPN) の杜撰な財政——72~76年の LPN 会計に対する会計検査院報告によれば、①72~76年の支出見積りは担当大臣の認可を得ていない、②72年以降、政府貸付けに対する利子が支払われてない等。

▶錫、高値維持——ペナン市場は8月21日以来キロ当たり35リングを維持し、ロンドン市場も高値を持続。市場筋ではマレーシアを始めとする生産国の操作説が強い。

3日 ▶ムサ副首相、サバ州訪問——3日サバ・サラワク両州原住民学生への大学入学枠の拡大、4日①Berjaya, Usno 両党の対立は州民の解決すべき問題、②両州州民の半島部への旅行に今後旅券は不要、5日①サバ州民の88.3%は月収400リングの貧困線以下にあり、都市と農村の隔差縮小の開発政策が必要、②州政府の財政と人事に問題があり、木材・石油資源の慎重な管理が必要、等を声明。

▶サバ州首相、対比断交を要求と発言——フィリピンがサバ請求権を放棄せず、同州が回教徒分離派と反マルコス勢力を保護しているとの非難を続けるなら、連邦政府に対比断交を正式に要求する、と表明。5日マハティール連邦首相は断交の意向を全面的に否定。

▶KPNLF への援助——ソン・サン元首相はマレーシアから資金援助の約束を、シンガポールから資金と必要な場合には軍事援助の約束を得ている、と語った。

4日 ▶マレーシア標準時の統一——ムサ副首相は、来年初めよりサバ・サラワク時間を標準時に採用と発表。

6日 ▶Snap 党大会——黄金明首席副委員長がモギー書記長を破って党首に当選。(資料参照)

9日 ▶国家投資信託 (ASN)、配当発表——10%の配当と1:10の無償発行を、①4月20日~6月30日の加入者に全面的に、②7月1日以降の加入者には月割りで行う。11月30日現在の加入者数は83万4271名(有資格原住民約380万名)、投資総額2億9330万リング。

11日 ▶O'Donahue 米国務次官補(東アジア・太平洋担当)訪マ。

12日 ▶全国教職組合 (NUTP)、MTUC を脱退。

▶マ・タイ国境第12旅団に全面警戒体制命令。

14日 ▶マ・英関係——在マ英国商工業協会は、海外へのマ留学生援助の信託基金に150万リングの寄付を約束。同日ガザリ内相は、①マレーシアの立場は最善の条件と商品を提供する者から買うというだけのこと、②英国人

は恩着せがましいやり方をやめるべきであると指摘。

15日 ▶日本と韓国への期待——マハティール首相は、両国の発展はマレーシアの経済開発にずっと適合的であり、両国への注目はバランスのとれた世界観形成を可能にする、と述べた。

▶ペナン電子産業に不況の影響——現在までに1工場が解雇を行い、操短、新規採用中止がそれぞれ数工場。

16日 ▶ユーロ借款——ピントゥル LNG プロジェクトに使用。総額2.5億米ドル。金利は通常分1.63億米ドルが Libor+0.375%、免税分8700万米ドルが Libor+0.0625%。4年据置きを含む8年償還。主幹事行は Bank Bumiputra で34行参加。82年1月調印の予定。

17日 ▶首相、シンガポール訪問——リー首相、D. ネア大統領等と会談。「シンガポールの経済・社会面での成功はマレーシア国民にとりこの上ない手本である」と述べた。18日リー首相は会談を真に胸襟を開いたものと表現、両国間の問題のほとんど全てを処理したと語り、1月1日からのマレーシア標準時統一に同一歩調をとることを明らかにした。

▶ペラ州 Sg. Siput の一部に24時間外出禁止令。

▶ゴム KL 相場、200センを割る——RSS 1号の引け値が196セんと、78年3月以来の最底をつけた。

18日 ▶上院、マレーシア標準時法を可決——下院は21日の特別会期で可決。1月1日より実施。

▶ガザリ外相とマ在外公館長42名、タイ・カ国境地帯視察のため訪タイ。

・20日 ▶勤労倫理の変革——マハティール首相は、労働者1人当たりの自動車年産台数は日本14台、米国9台、インドネシア2台に対しマレーシアは1.4台に過ぎないと指摘、新たな勤労倫理を身につけるよう呼びかけた。

21日 ▶マ共ゲリラ、Raub で自警団員1名を射殺。

22日 ▶マ・タイ国境で共産ゲリラの攻撃——ベトン近くの Bukit Berapit の哨所を22、24日に夜襲。マ共ML派によるものと見られている。

26日 ▶Umno 党本部、支部大会を81年5月18日までに開催するよう指示。

28日 ▶工業投資認可——1~10月に522件(80年同期比34%増)、44.2億リング。外国投資4.57億リング(80年同期2.90億リング)。国別では日本(6250万リング)、豪州(4930万リング)、シンガポール(3600万リング)、英国(2580万リング)等の順。

29日 ▶Nastra Sdn. Bhd. 設立に調印——同社はマレーシア版総合商社。Malaysia Mining Corp. Bhd., Petronas, Felda, Kuok Brothers Sdn. Bhd. の4社が出資。授權資本は1億リングと言われる。

31日 ▶ブルネイと、相互の首都に代表事務所設立。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 1982年予算演説  | 4. 政党役員名簿    |
| 2. 第4次マレーシア計画 | 5. サバ州議会選挙結果 |
| 3. 政府閣僚名簿     |              |

### 1. 1982年予算演説 (要訳)

(10月23日ラザレイ蔵相)

81年のわが国の経済成長率は、81年予算で見込んだ7.6%に対し、約6.8%となろう。これは、特に現在の世界的な不況、インフレ、増加する失業の時期にあつて、なお高率で賞賛に値する成長率である。しかし国内諸物価への国内、ことに国外からの引上げ圧力を抑えることは困難であった。高物価にもかかわらず、失業率は5.2%に低下したものと見込まれる。

81年予算実績は予想外に好ましいものとなっている。所得税収が見込みより好調であり、経常支出が大幅に抑制されたためである。従つて81年の経常収支黒字は当初予算の3.72億リンギに対し、4.62億リンギとなろう。開発支出の実績も好調であり、81年通年で86.11億リンギ、80年支出実績の17.5%増となる見込みである。新経済政策の目標に沿つて経済の高成長を維持するうえで、強力な景気刺激策としての予算の役割が反映されているのである。

世界経済は、少なくとも82年の上半期には大幅な改善は見込めない。従つて予算の戦略は引き続き景気浮揚的であり、わが国の社会・経済的諸目的を明確に実現していくことである。その目標は①国内経済拡大への依存度引上げ、②貧困除去の強化、③国内インフレの抑制、④国際収支の、特に長期的強化策の採用、である。

(予算措置)

82年予算のなめめの一は経済成長促進の継続である。これは工業国に由来する強い不況要因に対抗するために、また新経済政策の社会・経済目標実現のためにも不可欠である。経済成長の手綱を緩める余裕はわが国にはないのである。

82年予算の総額は319.51億リンギとし、このうち経常支出に173.19億リンギ、開発支出に146.32億リンギを充てるよう提案する。これは81年当初予算の歳出230.77億リンギに対し約38%の増加であり、81年実績見込みの約17%増となる。

経常支出予算のうち28.6%が社会部門、10.2%が経済部門、19.2%が安全保障に配分される。

開発支出予算では経済部門を最優先し、その45.4%、66.4億リンギを配分する。同部門のうち農業セクターを引続き優先し20.27億リンギを配分するが、これには農業4.8億リンギ、灌料・排水2.8億リンギ、土地開発7.13億リンギが含まれる。肥料、その他のインプットに1.8億リンギ、ゴム植替えに9500万リンギが充てられる。後者のうち3800万リンギは12万6550エーカーのゴム小保有農の植替え補助金に使われる。

土地開発7.13億リンギのうちFeldaは4.02億リンギを得て、未墾地7.7万エーカーを開発。その受益者は、約6000世帯となろう。主な地域開発事業には2.5億リンギが配分される。内訳はDara 7300万リンギ、Kejora 4700万リンギ、Ketengah 7600万リンギ、Kesedar 3800万リンギ等となろう。Lembaga Tabung Getah Sabah は500世帯用に5000エーカーのゴムを植付け、Lembaga Kema Juan Tanah Sarawak は既墾地・未墾地の開発に2100万リンギを与えられる。

本年8月、高品質ゴムの、特に小保有農による生産を奨励するため、ゴム輸出税が改正された。パーム油については精油コストの上昇を考慮に入れ、輸出用製品の多様化を奨励するため輸出税免税の構造を若干変更する必要がある。従つて次のように提案する。

- ①免税点を75リンギから95リンギに引上げる。
- ②加工パーム油の分類を現行の4油種から5油種にすることで、免税を拡大する。
- ③免税率を調整し、各油種間の差を5%ポイントにする。
- ④これに対応して完全精製のステアリンの輸出税を現行の5%から非課税とする。

以上の変更によりパーム油製造業者は平均で、トン当たり20リンギの追加利益を得ることになろう。

(インフラ・原住民参加)

農業生産性と経済成長の増加はインフラの拡充によって可能となる。そこで道路・橋梁の建設に開発支出から10.45億リンギ、経常支出から1.88億リンギを充てる。鉄道には1.68億リンギ、民間航空に2.43億リンギ、農村の道路建設・改善に2.64億リンギ、農村電化に1.9億リ

ンギ、農村部上水給水に1.1億リングを配分する。

自動車の登録・譲渡に対する料金は70年以降改定されていない。そこで自動車譲渡への料金を20リングから40リングへ、免許書原本発行料金を5リングから40リングへ、それぞれ引上げる。

運輸部門の着実な拡大・改善により観光産業の一層の奨励が可能となる。観光奨励努力は特に米国、豪州、日本からの旅客に向けられている。通関手続の簡素化のため旅客持込み品への免税点の引上げと免税品目の拡大を行う。またカメラ、時計、ペン、ライターへの輸入税、販売税、付加税を廃止する。これらの商品を扱う小売業の拡大が予想されるが、原住民商人がこの機会を捉えるよう希望する。73年末に期限切れとなったKL、ペナン島へのホテル業奨励措置は86年12月31日まで延長される。現行の奨励措置に加わえ、ホテル税額控除が全国に導入される。

原住民の商工業参加促進の一環として公営企業省に10.04億リングが配分され、そのうち約5億リングがUDA、開発銀行、州経済開発公社(SEDC)のような主な機関に配分される。82年にUDAは数カ所の古い都市を再開発し、SEDCの有望なプロジェクトは国家持株会社(PNB)に譲渡され、国家投資信託(ASN)への投資からの配当収入に対する所得税免税点は、4000リングから5000リングに引上げられる。

#### (社会部門・国防)

開発支出の22.8%、33.32億リングが社会部門に配分される。その内最大の部分を占めるのは住宅建設14.28億リングであり、教育の10.78億リングがこれに次ぐ。

教育への開発支出のほとんどが教室2万0815、中等職業学校25校、農村部教員宿舍385、中等学校寄宿舎98の建設に充てられる。5大学、Mara工業学院、Tunku Abdul Rahman学院には経常支出から4.88億リングが支出される。

住宅では最近発表された賃貸の集合住宅構想に従い、低コスト住宅建設が優先される。各州政府と連邦区に計4.85億リングが配分され、82年に民間からの買上げを含め4.96万戸の低コスト住宅の財源となる。不動産利得税法の、新経済政策に従うための会社再編成から生ずる利得に対する免税規定は制限的である。会社は取引の全てまたはほとんどを株式で行わねばならないため、外資企業の再編成を阻害している。従って同法を改正し、現金取引であっても、認可を受けた再編成計画によるものには免税を認めるべきである。また政府の強制収用に伴う資産処分による利得、取得後7年目以降の資産売却による利得は、同利得税の課税対象としない。

国軍には開発支出27億リング、経常支出21.5億リング

が配分され、拡大と近代化に使用される。同様に警察の開発支出は8億リング、経常支出は9.28億リングとなる。

#### (工業奨励措置)

加速償却引当てを現行の82課税基準年から85基準年まで延長し、対象を製造業から全産業に拡大する。優先産業に対し投資税額控除の最低控除率を現行の総資本支出の25%から引上げる。

製造業に対し、以下の免税行政合理化を行う。

①国内で入手できず、かつ5%の付加税のみの課されている原材料について、付加税を廃止する。代りに2%または3%の付加税を輸入税に統合する。

②2%または3%の輸入税の課された原材料を輸入している産業は、新経済政策を遵守している場合には、外国投資委員会の証明を受けて、同税免除を申請できる。

③国産されておらず、製造業に直接利用される機械・設備の輸入に対する付加税と販売税を全面的に廃止する。

国内で入手できない機械の輸入に対する量的統制も徹底される。

#### (インフレ)

工業国の高インフレにもかかわらず、わが国は物価上昇を大幅に抑制してこられた。半島マレーシア消費者物価指数は81年に9%上昇の見込みである。通貨は安定を続け、マネー・サプライの増加は政策的に緩和されてきた。この政策的枠組の中で、81年の民間に対する銀行信用の伸びは約25%に落ちよう。新規の信用を生産目的に向けさせることにより、81年の銀行信用純増加額50億リングは十分な額の筈である。その上、銀行には未利用の当座貸越し約55億リングが存在しているのである。

世界的高金利の時期にあって、マレーシアのような開放経済における資金コストは国際金融センターの趨勢を反映したものになる。にもかかわらず政府は、金利が貯蓄を助長するのに充分なくらい高く、しかも新たな生産力の成長を阻害するほど高すぎないようにするべく努力してきた。政策として政府は金利の開放的競争体制を守っている。バンク・ヌガラ(注:中央銀行)の役割は、秩序ある市場の確保と不当に逼迫した流動性の緩和のための流動性管理に、引続き集中するだろう。銀行の預金コストは増加したが、政府はその都度流動性を注入し、零細な原住民の借り手、中小企業、個人の住宅建築といった優先分野に金利の上限を設定することで、借入れコスト上昇を緩和してきた。82年の金融政策の目的は、引続き、物価圧力を高めることなしに、優先分野での新たな生産力の成長に十分な流動性を供給することである。

インフレ抑制戦略の一環として、次の品目の国内生産における競争ならびに輸入を奨励する。すなわち①食品、

ことに低所得層の消費する品目、②農業用品、③建設資材、である。これらの措置は輸入の増加を意味するが、国際収支への影響は最小限のものとなろう。そのため、輸入税、販売税、付加税の廃止や、保護関税の引下げを含む多数の税制上、非税制上の措置を導入する。輸入税、販売税、付加税、量的制限の変更は約150品目にわたる。

①食品では野菜、カレー粉、トマト・ソース、ジャム、粉ミルク、肉製品、蝦等。

②農業用品では肥料で国産されていないもの、殺虫剤、殺菌剤、鎌を含む農具、手押し耕運機、収穫、脱穀機、家禽用の籠、餌料原料、漁業用ディーゼル・エンジン等。

③鉄筋、丸棒、セメント、屋根ふき用シート、セメント製パイプ、床・壁面タイル、大理石板等の主要建設資材。

国産の12品目についても消費税を撤廃し、これに対応して輸入税を引下げ、国内製造業者の競争を奨励する。これにはセメント、炊飯器、ガス・ストーブ、電気アイロン・湯沸し器、電球、扇風機、マットレス、石鹸が含まれる。

政府は貧困・低所得層へのインフレの影響を緩和するため適切な補助金給付を続ける。82年の経常支出と開発支出からの補助金は約13.27億リングにのぼる。最大の補助金は石油・石油関連製品に対する7.5億リングであり、穀物価格補金は2.2億リング、農業投入財に1.3億リング、小保有農圃植替えに3800万リング等がある。これらの補助金は大幅に増額したり恒久的に続けたりはできない、ということを強調しておきたい。

その代りに生産性を上げ、貯蓄を増加させ、生産的投資により多くの資源を振り向ける必要がある。国内金融機関への個人の貯蓄を増加させるため、税制上の奨励措置を調整する。すなわち国家貯蓄銀行(NSB)の貯蓄性預金からの利息は全て、所得税を免除する。協同組合、農業銀行(BP)、巡礼基金(Tabung Haji)、マレーシア建築協会(MBSB)への1万リングまでの個人の貯蓄性預金については、引続き利子課税を免除するが、商銀と金融機関の非課税となる貯蓄預金の限度は1000リングとする。さらに商銀と金融機関への個人の12カ月を超える定期預金およびCDについては限度なしに免税とする。

生産力増加、非居住者所有の国内資産の購入には、対外借入れによる補完が必要であるが、現在のところ、外貨を必要とする会社は海外の金融機関からの直接借入れに依存している。そこで商銀とマーチャント・バンクに、マレーシア居住者に対する外貨建ての貸付けと協調融資を認めるよう提案する。さらにこれらの銀行による、非居住者からの外貨建て預金受入れを含む対外借入れ事業も奨励する。このため銀行に、非居住者への利子に対す

る15%の源泉課税を免除する。

(国際収支)

輸出用1次産品価格の低下と輸入価格上昇により81年の貿易支出は1.27億リングの赤字となる見込みである。経常収支は、主に海運、保険、投資収入、旅行などの形をとる見えざる輸入への多額の支払いのため、悪化し、81年に55.78億リングの赤字が見込まれる。この赤字の大部分は政府・民間の長期資本流入により相殺されよう。81年末の外資準備は約101億リング、輸入4.5カ月分の比較的好ましい水準を維持するであろう。政府は事態の転換のため、直ちに目に見える効果はないにせよ、多くの積極的措置を採るつもりである。83年までにLNG輸出の開始と1次産品への国際的需要回復により、経常収支の大幅改善が始まり、83年以降は総合収支の強さが一段と明らかになる。

この中期的展望への信認は、通貨交換レートの実績にかなりの程度反映されている。81年年初から9月末までにリングは対英ポンド27.2%、対西独マルク12.5%、対日本円9.1%、対スイス・フラン6.1%のそれぞれ切上げとなった。しかし米ドルとシンガポール・ドルに対してはそれぞれ4.5%、3.5%の切下げとなった。全体として、リングはその通貨バスケットに対し適度に強くなったのである。

80年に設立されたマレーシアの見えざる貿易に関する審議会(CMIT)の勧告の一部は、この予算案に採用されている。バンク・ヌガラは輸出形再割引制度は10月27日付けで変更され、比較優位を持ち、とくに新規市場参入のため信用援助を必要とする産業だけを支援することになる。このため、①船積後金融は資源関連産業と国内付加価値の高い産業に与えられ、電子部品輸出は資格を失う、②バンク・ヌガラは保護主義的障壁、海外市場の過度の不況、新市場への参入の困難を経験している他の産業の適格輸出品について、リスト拡大を検討する。

海運業に対し、79年の税制上の奨励措置に代え、新規の奨励措置を導入する。全てのマレーシアの会社に、82評課年か設立日のいずれか後の方から24年間の所得税減税を認める。但し、①15%以上の配当を出さない、②船舶取得引当金の少くとも75%を船舶購入に使うことが適用要件である。適格企業には当初12年間の完全免税、残り12年間は課税所得の50%控除が認められる。マ航空(MAS)とマ国際海運(MISC)の拡張も促進する。

80年予算の税優遇措置を海外での保険対象を扱う保険会社にも拡大する。該当保険会社には通常の法人税率40%を5%に減らす。

(82年の展望)

最新の予測によれば、主要工業国すなわち OECD 諸

国の実質成長率は全体として約2%と見込まれている。従って82年予算戦略は、経済成長の持続と、1次産品価格の上昇に伴うはずみの増加とを可能ならしめることに力点が置かれる。民間部門での生産力と雇用の拡大努力と相俟って、経済は7.2%で成長し、国内消費者物価の上昇は、とくに主要工業国でのインフレ緩和により、緩和される見込みである。

## 2. 第4次マレーシア計画 1981—1985

(3月27日フセイン首相が下院で発表。計画書は全24章414頁に及ぶ大部なものであるが、以下は第11, 13, 14章の要訳である。)

### 第11章 マクロ経済の枠組

第4次計画期間中に経済は一層拡大し多様化しよう。拡大の機会は明るく、克服すべき問題は意欲をそそられるものである。

現在の国際経済の不安定は少くとも計画の当初期間まで継続し、わが国の経済開発に直接的影響を及ぼそう。現在輸出はGDPの43%に相当し、輸入は国内需要の47.5%を供給しているからである。しかし計画の中期に国際経済が持直すにつれ、輸出のパフォーマンスも改善されよう。全体として計画期間中に輸出の年平均成長率は名目で17.4%、実質で9.7%が見込まれる。石油価格の急上昇と先進国でのインフレ持続が、輸入価格と国内生産コストを押し上げると見られる。輸入は年率で名目16.4%、実質で8.6%の伸びとなり、国内のインフレは第3次計画期間の年4.6%を大きく上回り、年6~7%となろう。

GDPは実質で年平均7.6%の成長率が見込まれ、第3次計画の実績(注:8.6%)を下回るが、内外の制約を考慮すれば著しい成長である。現在最大の構成部分である農業の成長率3%に対し、製造業のそれは11%が見込まれ、所得と雇用の面での重要性を次第に増そう。

投資資金調達で国内資源に引続き大幅に依存するため、5年間にわたり必要とされる国外資源の流入は1.49億リングとなり、国際収支は良好なポジションを続けるであろう。

公共投資の主な重点は、貧困除去、社会再編成、生活水準向上のための計画・事業に置かれよう。公共投資の伸び率低下はまた、開発予算総額中の国防・国内治安支出のシェア引上げによるものでもある。

実質7.6%、名目14%のGDP成長率は、経済が大体83年まで低下し、以後85年末までは急成長することを想定している。計画期間中の交易条件悪化は年0.2%と僅少で、1人当り所得は実質で年5%の増加が見込まれる。

(主要部門の生産)

農林漁業部門の年成長率は過去10年の4.3%に対し3%となり、そのGDPシェアは80年の22.2%から85年の17.8%に低下しよう。これは主としてゴム、パーム油、木材の成長低下によるものである。農業部門開発の主要目標は食糧生産増加、輸出収入増加の加速、労働生産性の向上と所得増加である。

ゴム生産の増加は過去10年の年2.3%に対し年0.7%と見込まれる。植替えが71—75年の17.25万haから76—80年の10.65万haに低下したためである。第4次計画では、天然ゴムの主導的生産国の地位を維持すべく、政府の「精力的生産政策」のもとに、25.74万haが植替えられ、4.86~6.075万haが新規に植付けられる。

パーム油生産も過去の植付けの成果が70年代後半から計画初期に出切ってしまうため、増加率は過去10年の19.6%から8.5%に下がる。第4次計画ではFeldaにより8.47万haの新規植付けが行われる。

半島部では資源保護のため78年に採用された全国林業政策の実施により、原木は年7%の減産が見込まれる。サバ、サラワクでも保護政策が実施されるため、全国のお原木生産は過去10年の年3.4%増加に対し、年3.5%の減少となろう。

米の自給は第4次計画下でも追求される。供給確保と米作農民の所得引上げのため、2期作地の拡大と年4450haの新田開発を行い多収品種の利用、肥料、技術指導、灌・排水、信用・流通制度を通じて生産性の向上を促進する。

農業生産多様化は継続され、ココア、胡椒、タバコがその対象となる。畜産、養魚も奨励される。

鉱業部門では原油生産が80年の28万bpdから85年の36.29万bpdに増加する見込みであり、LNG生産も大規模な埋蔵量により展望は明るい。ビントゥルLNGプロジェクトは年産600万トンで83年までに生産が開始されよう。錫は既存鉱山の枯渇により年0.8%の減産となり、銅も埋蔵量の限界から生産低下が見込まれる。鉱業部門全体としては計画期間に年5.8%の成長が予測されるが、その大部分はLNG生産によるものとなろう。

製造業部門は引続き主導部門であるが、その成長率は第3次計画期間の13.5%に対し11%に低下すると予測される。同部門は第4次計画期間のGDP増加の約3分の1を占めることになろう。木材製品、電子、繊維、ゴム製品のような輸出指向産業の海外需要の伸び率は、従来より低い4~19%となろう。医療用器材や科学測定器のような新に登場しつつある製品の生産は、強力に促進されよう。農業を基礎とする数種の産業も優先され、計画期間中に生産の著増が見込まれる。これにはココアとパーム油の加工、重量タイヤや特殊ゴム製品、組立て家具の



ような高付加価値の木材製品が含まれる。

輸入代替産業からも若干の寄与が見込まれる。中でも油脂、工業用化学品、化学製品、セメントのような中間財と加工食品は80年輸入の41.1%を占めるだけに重要である。資本財輸入は80年の投資需要の45.4%を占めており、その生産すなわち第2期輸入代替開始には大きな可能性が存在する。アルミ、セメント、鉄鋼のような資本集約産業の成長奨励のため、80年にマレーシア重工業公社(Hicom)が設立された。

建設業の成長率は第3次計画期間の12.6%に対し9%と予測される。これは公共部門の非住宅・総合建設の低下を、民間のことに住宅建設の拡大継続が相殺すると見込まれるためである。

#### 〔成長の構造〕

公共投資の伸びが名目で4.1%であるため、主要な成長源は輸出、民間投資、公共消費となろう。

第4次計画の輸出のパフォーマンスを規定する要因は、一次産品の輸出価格が低下の趨勢を辿ると見られること、および国内的には主要一次産品の供給余力に限界があることである。従って輸出総額(名目)の伸びは第3次計画実績の年25.2%に対し17.3%と予測される。ゴム輸出額の伸びは年10.6%と見込まれるが、うち輸出価格の伸びは10.3%、輸出量は年に0.3%増である。パーム油は世界の油脂供給の急速な拡大により価格の伸びが抑えられよう。鉱産物輸出額の増加率は19.7%であるが、これは錫、石油、銅の価格上昇と85年に32.84億リングにのぼるLNG輸出によるものである。石油の場合、輸出量は年に3%(輸出価格は16%)の伸びが予測される。

製造業品輸出額の成長率は年24.5%となろう。繊維と電子が引続き主導分野となるが、その成長率は従来より低下しよう。これは両分野ともに80年の時点で既に高い輸出水準にあり、繊維の場合は割当て制限が、電子の場合は新規の供給国の参入と国内労働コストの上昇による競争激化が、それぞれ制約要因となるためである。

民間部門には国内経済拡大と新経済政策達成で主要な役割を果たすことが期待されている。第4次計画期間中の総投資1026.39億リングのうち741.11億リングは民間部門により行われる;と予測され、石油産業への投資を含めた民間投資の成長率目標は実質で年8%、名目で13.1%となる。第4次計画での投資奨励産業には資源関連産業、農業機器、建築・建設、中小企業などがあり、さらに資本集約産業促進の努力も加速されよう。

民間消費は80年GDPの58.5%を占め、第4次計画期間中の実質成長率は7%と、第3次計画実績(9.4%)より低くなろう。公共消費の伸び率は実質で9.2%、そのGDP構成比は80年の20.2%から85年の21.7%に高まる

う。これは政府の人員費と業務の増加による。

公共部門の投資はマ航空(MAS)とマ国際海運(MISC)による航空機・船舶の購入を含めて285.28億リングとなろう。総投資に占める公共投資のシェアは27.8%で第3次計画実績の36.8%より低く、実質成長率も第3次計画実績の9.6%からマイナス1.4%に落ちこむ。生産力増加と新経済政策達成の主役を民間部門に与えることが政府の目的である。公共投資の大宗は貧困除去と資本・資産所有の再編成、そして社会部門施設の拡大に向けられる。支出に際して効率増加のため、過去および現在の計画・事業の整理・統合に焦点が合わされる。

国内需要の低下と輸入代替度の増加により、輸入の伸び率は実質で第3次計画実績の14.8%から8.6%に低下しよう。

#### 〔貯蓄と投資〕

国民総貯蓄は1024.9億リング、うち民間部門66.3%となり、総投資(在庫変動を含む)は1026.39億リング、うち民間部門72.2%となり、リソース・ギャップ1.49億リングは海外からの実物的リソース流入により賄われる。

#### 〔国際収支〕

第4次計画期間中の国際収支ポジションは好調を維持する見込みである。期間中の貿易収支累計額は352.41億リングの黒字となるが、サービス収支累計額は貿易と外国投資の拡大により349.1億リングの赤字となり、経常収支累計も1.49億リングの赤字となろう。第4次計画では国营海運会社拡大、漸時的な沿岸貿易マレーシア化政策、国内保険会社の増強により、見えざる輸入への依存度を下げていく方針である。

資本勘定では民間長期資本の純流入累計の目標は94.05億リングであり、外国投資の拡大のため投資環境の改善を図る方針である。公的長期資本の純流入額は40億リング、うち20億リングがプロジェクト・ローン、残り20億リングがマーケット・ローンとなる見込みである。マレーシアの高い信用度からして市中借入れの潜在力は大きい。公的長期資本の目標額からして、対外債務返済比率が76—80年の平均4.5%から81—85年の平均2.4%に下がるものと見られる。

第4次計画期間中の総収支累計は95.24億リングの黒字となり、外貨準備は85年までに約200億リングの線に達すると見られる。

#### 〔物価〕

第4次計画期間中の海外のインフレは年平均7%と見込まれる。これを考慮して同期間の国内物価上昇率は6~7%と予測する。

輸出価格の増加率は第3次計画期間の年14.1%に対

## 公共開発支出 1981-85

部 門	第3次計画修正目標		第3次計画推定実績		第4次計画目標	
	100万リンギ	%	100万リンギ	%	100万リンギ	%
経 済	18,480.55	59.3	13,570.79	64.0	22,764.50	57.9
a) 農業農村開発 (土地・地域開発)	6,464.31 (3,432.53)	20.7 (11.0)	4,672.41 (2,751.88)	22.0 (13.0)	8,359.09 (3,732.57)	21.3 (9.5)
b) 鉱物資源開発	21.29	0.1	15.70	0.1	48.00	0.1
c) 商・工業 (公営企業)	4,255.98 (3,359.13)	13.7 (10.8)	3,246.21 (2,779.16)	15.3 (13.1)	5,433.05 (4,676.05)	13.8 (11.9)
d) 運 輸	4,462.99	14.3	2,842.75	13.4	4,116.07	10.5
e) 通 信	1,252.71	4.0	1,152.08	5.4	1,523.52	3.9
f) エネルギー・公益事業	1,931.69	6.2	1,582.52	7.5	3,248.76	8.2
g) 企業化調査	91.58	0.3	59.12	0.3	36.00	0.1
社 会	5,494.63	17.6	3,635.99	17.1	6,388.14	16.2
a) 教育・職業訓練	2,152.79	6.9	1,548.18	7.3	2,992.83	7.6
b) 住 宅	1,705.53	5.5	1,291.04	6.1	1,458.00	3.7
安 全 保 障	6,309.41	20.3	3,529.80	16.6	9,371.55	23.8
a) 国 防	4,969.43	16.0	2,672.36	12.6	7,190.00	18.3
b) 国 内 治 安	1,339.98	4.3	857.44	4.0	2,181.55	5.5
行 政	862.42	2.8	465.32	2.2	805.31	2.1
連 邦 支 出 計	31,147.01	100.0	21,201.90	100.0	39,329.50	100.0
州 支 出	2,400.00		2,093.42		1,380.00	
法 定 機 関 支 出	3,175.00		1,641.83		2,120.50	
総 計	36,722.01		24,937.15		42,829.50	

し、年7%と予測される。主要1次産品の輸出価格の年平均上昇率は、ゴム10.3%、原木・製材11.9%、パーム油3.1%、石油16%となろう。輸入価格の上昇率は海外のインフレと同じ7%が見込まれる。

国内インフレ圧力の主要因は労働市場の逼迫と建設資材供給におけるボトルネックとなりそうである。このため政府は反景気循環的な財政・金融政策を続け、通貨供給の監視、生産力拡大への信用の確保、一定品目の価格統制の時宜に応じた見直し、効率的産業構造実現のための保護関税見直し等を行う。

### 第13章 公共部門計画と資金調達

第4次計画の公共部門開発計画には428.3億リンギを計上する。連邦政府への配分は393.3億リンギ、州政府13.8億リンギ、法定機関21.2億リンギである。

部門別では経済部門に227.65億リンギ、連邦支出の57.9%が付与される。このうち83.59億リンギは農業・農村開発に向けられ、生産性向上と農村部での雇用増加とによる所得引上げという政府の目的が反映される。商工業には54.33億リンギが付与されるが、その大部分は社会再編成に携わる機関、すなわち原住民信託会議(MARA)、国営企業公社(PERNAS)、各州の州経済開発

公社(SEDC)、都市開発庁(UDA)、国家持株会社(PNB)等に向けられる。運輸では引き続き農村部の輸送、都市間道路網の拡大を優先する。

社会部門には連邦支出の16.2%、63.88億リンギが与えられる。このうち教育・訓練への配分は29.93億リンギ、低コスト住宅増加を含む公共住宅建設には10億リンギが計上される。

安全保障部門への支出は93.72億リンギ、連邦支出の23.8%であり、第3次計画当初配分(連邦支出の15.9%)より比重が高まる。

(新経済政策の計画・事業への配分)

貧困除去には、農家に対する投入財補助、土地開発、技術指導、農村道路建設などが含まれる。貧困除去計画には93.19億リンギが計上される。

社会再編成の目的は、所得、雇用、富の分配における種族間の不均衡是正である。法人部門の所有、経済の様々な分野の雇用、営業用建造物、プランテーション、住宅等の不動産についての再編成がそれにあたる。社会再編成には43.98億リンギが計上される。

以上の双方の目的に寄与する計画、例えば地域開発機関による大農園方式の土地開発事業が存在する。この分

野には3.01億リングが計上される。

#### 〔公共部門計画の資金調達〕

連邦政府経常収入は80年の128.7億リングから85年の242.98億リングに年率13.6%で増加し、州政府のそれは80年の21.78億リングから80年の35億リングに年率10%で増加する見込みである。従って第4次計画期間の全体としての政府経常収入累計は1130.36億リング、うち連邦政府分87.2%と見込まれる。

連邦政府歳入の45.9%が直接税、49.3%が間接税、4.8%が非税収入となろう。直接税収入の伸び率は年15.8%と見込まれ、また直接税の95%は個人・会社・石油からの所得税である。

第4次計画期間の連邦・州政府の経常支出累計は1021.18億リング、うち連邦政府分87.6%と見込まれ、年増加率、14%となろう。経常支出の大半は俸給・賃金、人員増、移転支出増加に充てられる。

従って連邦・州政府の経常余剰累計は109.18億リング、これに法定機関経常余剰累計を加えた公共部門経常余剰累計は109.51億リングが見込まれる。開発支出目標は328.295億リング（注：計画書のこれ以外の部分では開発支出目標は428.295億リングとなっている）であるから、総合赤字は218.785億リングとなろう。

不足資金のうち155億リングは政府証券と大蔵省債権の発行で調達され、その約58%は被用者退職積立基金（EPF）が引受先となろう。さらに40億リングが純国外借入れ、23.785億リングが累積資産の取崩し、特別受取りにより調達される。対外借入れ目標額をこのように設定した結果、対外債務返済比率は2.4%となろう。

#### 第14章 民間部門の役割

石油を含む民間部門の投資額は、第3次計画実績の306.3億リング（総投資の63.2%）に対し、第4次計画目標は741.11億リング（総投資の72.2%）となる。民間投資の大宗は非石油部門であり、同部門の実質成長率は第3次計画実績の10.8%に対し11%に高まり、民間投資に占める比率は第3次の54.5%から88.6%に拡大しよう。非石油投資の主要分野は製造業と建設業になろう。

#### 〔資金調達〕

民間投資の約87%は国内資金、すなわち民間部門の自己調達と政府資金の民間への移転により賄われる。残りは民間長期資本の純流入94.05億リング（第3次実績69.11億リング）である。民間長期資本の流入の増加は、外資投資の貢献継続を反映している。

民間自己調達分525.85億リングは、累積された貯蓄と第4次計画期間中の新たな貯蓄から、国債購入、短期資本流出・国際収支の誤差脱漏等を差引いたものである。追加的資金である政府資金の移転には、PERNAS, UDA,

SEDC, MARA, 原住民投資基金などの政府機関への供与54.44億リングが含まれる。

投資目標を実現するための資金の動員に際し、特に農村部での資金動員と投資金融に関して、金融機関が貯蓄を生産的投資に回すことが必要である。政府は、中小企業、個人の住宅建設、原住民企業を含む優先分野と生産的目的への銀行貸出に引続き重点を置いていく。

#### 〔民間部門と新経済政策〕

第4次計画期間に新たな投資の機会が開かれるにつれ、マレーシア国民に対する、株式資本を含む資金需要が増加しよう。法人部門の拡大を通じての所有面の再編成は、引続きマレーシア国民による所有拡大の基礎である。

資産取得・合併・買収規定の指針が、引続き外国投資委員会により実施される。計画期間に多数の企業が合併・買収・取得により成長すると見られるが、それらの企業は新経済政策に則って資本所有を再編成しなければならない。資本所有と雇用の再編成には、当初80, 81, 82評価年についてインセンティブが与えられる。株式資本の少くとも30%の原住民所有を含む、少くとも70%のマレーシア国民の所有と、30%を超えない外国人所有という、新経済政策の再編成要件に従う会社には、法人所得税40%のうち5%ポイントが免除される。凡ゆる雇用レベルに国の種族構成を反映させる企業と、国内市場での販売の少くとも30%を原住民流通業者に配分する企業には5%の開発税が免除される。

#### 〔政策〕

失業率は70年の7.8%から80年の5.3%に低下し、労働市場がタイトになった。これは雇用創出の成功を示すとともに、特定技能の引続く不足が民間部門拡大を制約しそうなことを示している。この点に関して民間部門が、労働力の効率的利用、訓練と技能向上、賃金と労働条件の改善を通じて労働力需給の変化に適応することが重要になる。

#### 3. 連邦政府閣僚名簿（7月19日発足）

首相兼国防相	Dk. Seri Dr. Mahathir Mohamad
副首相兼内相	Dk. Muşa Hitam
蔵相	Tengku Razaleigh Hamzah
外相	Tan Sri Ghazali Shafie
商工相	Ṭengku Ahmad Rithauddeen
運輸相	李三春 Dk. Lee San Choon (MCA)
教育相	Dr. Sulaiman Hj. Daud (PBB)
科学・技術・環境相	王其輝 Tan Sri Ong Kee Hui (SUPP)
連邦区相	Dk. Pengiran Othman b. Pengiran Hj. Rauf (Berjaya)

福祉相	Dtn. Paduka Aishah Ghani	Dk. Abdul Jalal Abu Bakar
文化・青年・体育相	Dk. Mokhtar Hashim	副建設・公益事業相
保健相	張漢源 Tan Sri Chong Hon Nyan (MCA)	Dk. Dr. Nik Hussei b. Abdul Rahman
土地・地域開発相	Dk. Seri Shariff Ahmad	
情報相	Dk. Mohamed Rahmat	
労働・人力相	何文翰 Dk. Richard Ho (MCA)	
第一次産業相	梁棋祥 Dk. Paul Leong Khee Seong (民政党)	
農相	Dk. Abdul Manan Othman	
エネルギー・通信・郵政相	Dk. Leo Moggie (SNAP)	
住宅・地方政府相	梁維洋 Dk. Dr. Neo Yee Pan (MCA)	
建設・公益事業相	Dk. Samy Vellu (MIC)	
公営企業相	Dtn. Paduka Rafidah Aziz	
国家・農村開発相	Sanusi Junid	
無任所相	Dk. Hj. Mhd. Nasir (Berjasa)	
無任所相	Dk. Abdullah b. Hj. Ahmad	
副総理府相	Dk. Seri Hj. Kamaruddin Isa Dk. Abdullah b. Abdul Rahman 吳清徳 Dr. Goh Cheng Teik (民 政党)	
副国防相	Abang Abu Bakar (PBB)	
副商工相	劉集漢 Dk. Lew Sip Hon (MCA) Dk. Shahrir Abdul Samad	
副蔵相	麦漢錦 Dk. Mak Hon Kam (MCA) Dk. Mhd. Najib b. Tun Razak	
副内相	Rahim Tamby Chik	
副教育相	Dk. Suhaimi b. Dk. Hj. Kamaru- ddin, 陳声新 Dk. Chiang Siang Sun (MCA)	
副運輸相	Dk. Abu Hassan Omar	
副連邦区相	Idris Rauf	
副文化・青年・体育相	陳漢源 Dk. Chin Hon Nyan (MCA)	
副保健相	Dk. K. Pathmanaban (MIC)	
副情報相	林良夷 Dr. Ling Liong Sik (MCA) Dk. Hj. Embong Yahya	
副労働・人力相	Dk. Zakaria b. Abdul Rahman 黎志賢 William Lye (Berjaya)	
副第一次産業相	Bujan Hj. Ullis (PBB)	
副農相	Edmund Langgu (SNAP)	
副エネルギー・通信・郵政相	Dk. Clarence Mansul (Berjaya)	
副住宅・地方政府相		
		4. 政党役員名簿
		統一マレー国民組織 (United Malays National Orga- nization: Umno)
		委員長 Dk. Seri Dr. Mahathir Mohamad
		首席副委員長 Dk. Musa Hitam (722)*
		副委員長 Abdul Ghafar Baba (869), Dk. Hj. Harun Idris (757), Tengku Ahmad Rithauddeen (711), Dk. Suhaimi b. Hj. Kamaruddin**, Dtn. Paduka Aishah Ghani**
		最高評議会員 Dk. Wan Mokhtar Ahmad (948), Dk. Rais Yatim (937), Dk. Mokhtar Hashim (842), Dk. Seri Syed Nahar (842), Tan Sri Ghazali Shafie (768), Abdul Rahim Abu Bakar (762), Dk. Mohd. Najib (759), Dtn. Paduka Rafidah Aziz (744), Mohamed Adib Adam (721), Dk. Seri Wan Mohamed (715), Dk. Mohamed Rahmat (689), Marina Yusoff (678), Sanusi Junid (652), Dk. Abdul Manan Othman (651), Abdul Hj. Ahmad (620), Dk. Seri Kamaruddin (605), Dk. Moha- med b. Yaacob (590), Dk. Hormat Rafei (540), Dtn. Paduka Zaleha Ismail (517), Dk. Shariff Ahmad (516), Tan Sri Othman Saat***, Dk. Hj. Hussein Ahmad, Tan Seri Syed Nasir Ismail, Dk. Abdullah Ismail, Dr. Nawawi Mat Awin, Hj. Ali Ahmad
		書記長 Dk. Mustafa Jabar
		財政 Tengku Razaleigh Hamzah
		情宣局長 Dk. Embong Yahya
		(注) * 括弧内は6月26、27日の役員選挙での得票。なおマ ハティール党首は無競争当選、首席副委員長に立候補し た Tengku Razaleigh の得票は517。 ** Suhaimi は青年部長、Aishah は婦人部長として自 動的に副委員長となる。 ***Othman Saat 以下6名と書記長、財政、情宣局長 は8月8日に党首が任命。
		マレーシア華人公会 (Malaysia Chinese Association :

MCA, 馬華公会)

委員 長 李三春 Dk. Lee San Choon  
 首席副委員長 何文翰 Dk. Richard Ho  
 副委員長 劉集漢 Dk. Lew Sip Hon  
 陳声新 Dk. Chiang Siang Sun  
 梁維洋 Dk. Neo Yee Pan  
 麦漢錦 Dk. Mak Hon Kam  
 李金獅 Dk. Lee Kim Sai\*  
 周寶瓊 Dtn. Paduka Rosemary Chong\*\*

書記 長 張漢良 Tan Sri Chong Hon Nyan\*\*\*  
 財政局 長 朱正華 Dk. Choo Ching Hwa\*\*\*

(注) \* 青年部長, \*\* 婦人部長, \*\*\* 9月20日任命。委員長, 首席副委員長, 副委員長は全員9月19日の党大会で無競争当選。

マレーシア・インド人会議 (Malaysian Indian Congress : MIC)

委員 長 Dk. S. Samy Vellu\*  
 首席副委員長 S. Subramaniam\*\*  
 副委員長 Dk. K. Pathmanaban (1, 397)  
 V. Govindaraj (1, 285)  
 G. Pandithan (1, 116)

書記 長 M. Mahalingam  
 財政局 長 Dk. Dr. K. S. Nijar

(注) \* 委員長は3月21日の全国代議員投票で当選。  
 \*\* 10月3日の党大会で首席副委員長は無競争当選, 副委員長の括弧内は得票数, 書記長, 財政局長は10月4日任命。

サラワク国民党 (Sarawak National Party : SNAP)

委員 長 黄金明 Dk. James Wong  
 首席副委員長 Edward Jeli  
 副委員長 Michael Ben, Luhut Wan, Peter Ghani, Chegu Bungsu, Zalani Tangoi, Jonathan Sabai, Joseph Tang, David Jemut, Dk. Leo Moggie\*, Daniel Tajem\*

書記 長 Joseph Balan Seling  
 財政局 長 丁聯橋 Ting Ling Kiew

(注) 12月6日の大会で選出, \*印は同日任命。

回教党 (Parti Islam : Pas)

委員 長 Dk. Hj. Asri Muda  
 首席副委員長 Hj. Yusof Rawa  
 副委員長 Ustaz Fadzil Nor, Hj. Abdul Hadi b. Hj. Awan, Ustaz Nik Aziz b. Nik Mat\*, Mustapha Ali\*\*, Dtn. Sakinah Sheikh Junid\*\*\*

(注) \*宗務部長, \*\*青年部長, \*\*\*婦人部長。それ以外は党大会で選出 (4月18日), 委員長は無競争当選。

5. サバ州議会選挙結果 (投票3月23日~28日)

政 党	解散前議席	立候補者	当選者数	供託金没収
Berjaya	36	47	43	0
Usno	11	28	3	1
Pasok	0	26	0	13
SCCP	0	7	1	1
Pusaka	0	9	0	7
DAP	0	3	0	2
Sedar	0	1	0	1
Uspo	0	1	0	1
無所属	0	37	0	34
合 計	47*	159	47**	60

\* 補欠選挙の行われていない1議席がある。

\*\*Bengkoka区が立候補者死亡により選挙を延期したため (4月30日 Berjayaの候補者が当選)。  
 有権者総数 30万 0525名 (Bengkoka区を除く), 投票率 78.0%。各党の正式名称は Berjaya=Bersatu Rakyat Jelata Sabah, Usno=United Sabah National Organisation, Pasok=Pertubuhan Kebangsaan Pasok Nunukragang Bersatu, SCCP=Sabah Chinese Consolidated Party, Pusaka=United Social Assembly, DAP=Democratic Action Party, Sedar=Sabah Democratic People's Party, Uspo=United Sabah People's Progressive Organisation

## 主 要 統 計

マレーシア 1981年

第1表 国民総生産

(単位 100万リンギ)

	1976	1977	1978	1979	1980	同前年比 増加率	81年推定	同前年比 増加率	82年予測	同前年比 増加率
消費支出	19,016	22,186	25,362	29,230	35,117	20.1%	42,167	20.0%	48,161	14.2%
公 共	4,301	5,388	5,786	6,717	8,904	32.6	11,550	29.7	12,952	12.1
民間	14,715	16,798	19,586	22,524	26,213	17.2	30,617	16.8	35,209	15.0
総資本形成	6,135	7,540	9,212	10,983	15,336	39.6	20,230	31.9	24,328	20.3
公 共	2,505	3,078	3,419	4,135	5,681	29.1	7,804	37.3	9,668	23.9
民間	3,701	4,265	5,208	6,485	9,655	40.1	12,426	28.7	14,660	18.0
在庫変動	- 71	197	585	363	- 619	-	- 89	-	- 585	-
財・サービス輸出	14,554	16,300	18,549	25,802	30,791	18.3	30,923	0.4	34,749	12.4
" 輸入	11,620	13,686	16,601	21,515	29,249	35.7	34,699	18.6	39,348	13.4
国内総生産	28,085	32,340	36,522	44,500	51,376	16.1	58,532	13.9	67,305	15.0
海外からの要素 所得(純)	- 931	-1,189	-1,571	-1,685	-1,961	-	-1,692	-	-1,747	-
国民総生産	27,154	31,151	34,951	42,815	49,415	15.9	56,840	15.0	65,558	15.3
国民総生産 (70年価格)	18,731	20,146	21,398	23,366	25,294	8.2	27,037	6.9	28,934	7.0
国内総生産 (70年価格)	19,373	20,875	22,264	24,171	26,118	8.0	27,894	6.8	29,918	7.2
農 林 漁 業	5,392	5,519	5,610	5,946	6,172	3.8	6,363	3.1	6,566	3.2
鉱 業・採石	955	967	1,054	1,210	1,193	-1.4	1,127	-5.5	1,181	4.8
製 造 業	3,377	3,735	4,081	4,532	5,054	11.5	5,558	10.0	6,158	10.8
建 設 業	713	800	918	1,047	1,195	14.2	1,344	12.5	1,516	12.8
電 気・水道	400	442	499	549	604	10.0	644	10.0	724	9.0
運 輸・通信	1,153	1,290	1,415	1,539	1,667	8.3	1,800	8.0	1,933	7.4
卸・小 売	2,405	2,592	2,824	3,050	3,276	7.4	3,512	7.2	3,757	7.0
銀行・保険・不動産	1,552	1,675	1,823	1,969	2,122	7.8	2,259	6.5	2,408	6.6
行 政	2,420	2,719	2,831	3,040	3,406	12.0	3,748	10.0	4,066	8.5
その他サービス	517	558	596	626	668	6.8	706	5.7	746	5.7
銀行附属利子(-)	218	244	302	325	344	6.0	366	6.5	406	11.0
輸 入 税(+)	707	822	915	988	1,106	12.0	1,181	7.5	1,269	7.5
国民総貯蓄	7,777	8,818	9,531	13,269	14,924	12.5	14,652	-1.8		
1人当り GNP	2,219	2,477	2,709	3,225	3,647	13.1	4,104	12.5		
GNP成長率(実質)	10.7%	7.5	6.2	9.2	8.2		6.9		7.0	
消費性 向	70.0%	71.2	72.6	68.3	71.1		74.2		73.5	
投資性 向	22.6%	24.2	26.4	25.7	31.0		35.6		37.1	
貯蓄性 向	28.6%	28.3	27.3	31.0	30.2		25.8			
人 口 (万人)	1,223.7	1,257.4	1,290.3	1,327.5	1,355.0	2.1	1,385.0	2.2		

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1981~82* (以下①と略す)。Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, March/June 1981 (以下②と略す)。

以下特にことわりなき場合は①。

第2表 雇用者数

(単位 万人)

	農林漁業	鉱業・ 採石	製造業	建設業	金融・保 険・商業	輸送・倉 庫・通信	公務員	その他 サービス	計	失業率 (%)
1977	194.1	8.81	66.3	20.5	58.3	17.2	58.2	24.2	447.6	6.1
1978	202.6	8.87	71.0	22.8	64.0	18.0	63.6	25.0	475.9	5.9
1979	205.6	8.98	75.5	24.4	67.1	18.7	66.4	25.8	492.5	5.6
1980	206.7	8.96	80.3	26.3	70.1	19.3	71.0	26.7	509.4	5.3
1981(推定)	207.8	8.95	85.2	28.3	73.5	19.9	74.6	27.6	525.9	5.2
1982(予測)	208.9	8.92	90.4	30.6	76.8	20.5	78.5	28.4	543.0	5.1

第3表 国際収支

(単位 100万リンギ)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981 (推定)
貿易収支 <sup>1)</sup>	+ 3,762	+ 3,871	+ 3,587	+ 6,580	+ 4,740	- 127
輸出(fob)	13,330	14,861	16,925	23,977	28,029	27,878
輸入(fob)	9,568	10,990	13,338	17,397	23,289	28,005
サービス収支(純)	- 2,020	- 2,515	- 3,186	- 4,175	- 5,029	- 5,341
海運・保険	- 726	- 883	- 1,072	- 1,362	- 1,922	- 2,325
その他運輸	+ 94	+ 158	+ 110	+ 70	+ 110	- 2,325
観光	- 151	- 196	- 308	- 455	- 521	- 655
投資収益 <sup>2)</sup>	- 985	- 1,272	- 1,571	- 1,797	- 1,940	- 1,692
政府取引 <sup>3)</sup>	+ 36	+ 22	+ 27	+ 25	+ 36	- 669
他サービス	- 288	- 344	- 372	- 656	- 792	- 669
財・サービス収支	+ 1,742	+ 1,356	+ 401	+ 2,405	- 289	- 5,468
移転収支	- 100	- 78	- 82	- 119	- 123	- 110
経常収支	+ 1,642	+ 1,278	+ 319	+ 2,286	- 412	- 5,578
長期資本収支	+ 1,404	+ 1,744	+ 1,689	+ 2,119	+ 2,286	+ 6,644
公的長期資本 <sup>4)</sup>	+ 493	+ 590	+ 513	+ 712	+ 308	
法人投資	+ 757	+ 1,174	+ 1,258	+ 1,488	+ 2,118	
商業借款 <sup>5)</sup>	+ 154	- 20	- 82	+ 87	- 140	
基礎収支	+ 3,046	+ 3,022	+ 2,008	+ 4,533	+ 1,874	+ 1,066
民間金融機関短資	- 175	- 1,280	- 349	- 1,164	+ 581	- 1,846
誤差脱漏その他短資	- 817	- 987	- 1,034	- 1,580	- 1,453	
総合収支	+ 2,054	+ 755	+ 625	+ 1,789	+ 1,002	- 780
中央銀行外貨準備(純) <sup>6)</sup>	- 2,319	- 490	- 625	- 1,863	- 1,078	+ 200
SDR	- 5	+ 116	- 35	- 140	- 25	
IMF準備ポジション	+ 4	+ 9	- 5	- 41	- 135	
金・外貨	- 2,318	- 615	- 585	- 1,682	- 918	
公的・外貨準備	6,359.3	6,864.6	7,488.4	9,320.9		

(注) 1) 国際収支ベースに調整。2) 外国直接投資企業の非分配収益を含む。3) 外国の軍事・外交施設の取引を含む。4) マーケット及びプロジェクト・ローンの受取り、返済。政府・法定機関の在外資産の変化及び国際機関、国際商品協定への拠出。  
5) 国際海運、航空会社の長期信用の取入れ、返済。6) -は増加を示す。

(出所) ②。80, 81年は①。

第4表 主要商品別輸出

(単位 100万リンギ)

	原 油			ゴ ム			錫		
	100 万 リンギ	万トン	リンギ/t	100 万 リンギ	万トン	セン/kg	100 万 リンギ	万トン	リンギ/t
1976	1,550	641.7	242	3,117	162.0	192	1,527	8.15	18,736
1977	1,896	735.4	258	3,379	165.4	204	1,704	6.65	25,624
1978	2,247	915.3	245	3,601	161.4	223	2,022	7.02	28,803
1979	4,210	1,203.4	350	4,482	165.0	272	2,316	7.21	32,122
1980	6,709	1,125.2	596	4,617	152.6	303	2,505	6.95	36,043
1981(推定)	6,738	1,001.2	673	4,131	153.0	270	2,248	6.80	33,059

	原 木			製 材			パ ー ム 油		
	100 万 リンギ	万 m <sup>3</sup>	リンギ/m <sup>3</sup>	100 万 リンギ	万 m <sup>3</sup>	リンギ/m <sup>3</sup>	100 万 リンギ	万トン	リンギ/t
1976	1,471	1,538.4	96	853	293.0	291	1,196	131.1	912
1977	1,519	1,604.8	95	788	283.7	278	1,764	138.5	1,274
1978	1,665	1,671.6	100	802	277.4	289	1,829	145.4	1,258
1979	2,875	1,600.5	180	1,223	306.8	399	2,388	181.0	1,319
1980	2,621	1,515.2	173	1,179	300.4	392	2,515	213.8	1,176
1981(推定)	2,325	1,500.0	155	1,013	270.0	375	2,880	240.0	1,200

第5表 品目別輸入

(単位 100万リンギ)

	食・飲料 タバコ	非食用 原料	鉱 物 性 燃 料	動植物 性油脂	化学工業 製 品	原 料 別 製 品	機 械・ 輸送機器	雑製品 その他	計	交易条件 (1970 =100)
1977	1,789	638	1,422	26	1,079	1,788	3,761	581	11,615	91.8
1978	2,167	722	1,470	26	1,228	2,264	4,946	724	13,690	95.8
1979	2,238	842	2,046	30	1,773	2,956	6,328	794	17,161	103.4
1980	2,671	1,047	3,539	31	2,035	3,911	9,081	1,002	23,539	95.0
1981(推定)	3,005	1,165	4,600	31	2,175	4,675	10,803	1,105	27,804	

第6表 主要国別輸出入

(単位 100万リンギ)

	輸 出					輸 入			
	1978	1979	1980	1981 (推定)		1978	1979	1980	1981 (推定)
日 本	3,703.0	5,668.2	6,427.5	6,108	日 本	3,169.0	3,840.3	5,349.6	6,534
シンガポール	2,761.6	4,225.9	5,393.8	6,164	ア メ リ カ	1,902.5	2,565.3	3,558.5	4,059
ア メ リ カ	3,182.9	4,182.5	4,609.1	4,035	シンガポール	1,166.6	1,580.4	2,724.3	3,698
オ ラ ン ダ	963.1	1,356.7	1,691.6	2,550	オーストラリア	878.9	1,039.1	1,291.5	1,557
西 独	617.4	885.7	1,017.3		イ ギ リ ス	1,018.0	1,096.2	1,287.6	1,390
イ ギ リ ス	821.9	943.4	779.0	757	西 独	842.8	1,018.8	1,282.8	
ソ 連	325.6	567.0	630.9		タ イ	576.3	617.0	698.4	
イ ン ド	565.5	509.6	621.0		中 国	509.4	486.9	554.0	610
香 港	264.6	410.4	528.9		フ ラ ン ス	199.3	338.1	449.4	
フ ラ ン ス	255.6	406.5	498.9		香 港	250.2	279.2	321.9	
中 国	250.8	397.3	472.9	364	イ タ リ ア	170.3	201.5	279.0	
その他共計	17,094.2	24,218.9	28,201.2		その他共計	13,690.1	17,161.1	23,538.8	
ASEAN 計	3,172.1	4,861.7	6,306.5		ASEAN 計	1,955.8	2,513.2	3,833.5	

(注) 国の順は西アジアを除き80年の額による。

(出所) 西アジアを除く78~80年は②。



第7表 半島部消費者物価指数

(1967=100)

項目	総 合	食 糧	飲料・タバコ	衣 料	家賃・燃料・電力	家庭用品	運輸・通信
	比重	100.0	46.8	8.9	4.8	9.4	6.6
1977	154.8	169.3	127.3	152.6	133.2	167.3	138.1
1978	162.4	177.7	133.8	157.9	139.9	174.2	146.3
1979	168.3	181.7	135.6	168.1	149.1	181.0	151.5
1980	179.5	188.3	144.5	179.5	163.4	194.2	161.8
1981(推定)	196.8	206.6	—	—	—	—	—
1981第2四半期	196.1	206.4	164.2	195.6	178.5	208.3	176.0

(出所) 1981年第3四半期は Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Supplement*, Oct. 1981.

第8表 連邦政府経常歳入

(単位 100万リンギ)

	1978	1979	1980	1981(予算)	1981 (実績推定)	1982(予算)
直接税	3,323	3,888	5,672	6,648	6,689	8,210
所得税	3,161	3,674	5,258	6,230	6,216	7,705
石油採掘税	116	160	345	366	398	418
間接税	4,684	5,620	7,123	7,344	7,439	8,223
輸出税	1,463	1,939	2,592 <sup>2)</sup>	2,994 <sup>2)</sup>	2,330 <sup>2)</sup>	2,640 <sup>2)</sup>
輸入税・課徴金	1,325	1,512	2,036	1,790	2,280	2,395
内国消費税	849	957	973	1,070	1,062	1,105
販売税	458	544	696	737	743	883
道路税	325	346	390	400	473	525
賭博税	150	179	230	196	320	398
非税収入 <sup>1)</sup>	834	996	1,040	990	1,124	1,250
計	8,841	10,505	13,835	14,972	15,252	17,683

(注) 1) 政府の商取引, 投資に対する利子・収益, 免許料, 罰金, 差押え, 賃賃料, 外国政府・機関からの拠出金, 連邦区収入を含む。2) 石油輸出税収入 (80年6.5億リンギ, 81年10.67億リンギ) を含む。

第9表 連邦政府歳出

(単位 100万リンギ)

		1978	1979	1980	1981 (予 算)	1981 (実績推定)	1982 (予 算)
経 常 支 出	治社農商運一	1,692	1,834	2,175	2,648	2,649	3,315
	安会業・農工	2,533	2,814	3,292	4,186	4,198	4,950
	部部村開	259	205	148	339	320	858
	門門業業信政 <sup>2)</sup>	55	145	196	259	262	386
	輸輸・通行政 <sup>2)</sup>	304	256	287	361	364	420
	移般転	631	752	1,167	1,191	1,205	1,896
	(州交支 <sup>2)</sup>	1,433	2,762	4,671	3,717	3,839	3,120
	債務返 <sup>3)</sup>	(321)	(178)	(355)	(271)	(414)	(863)
	門門業業信政 <sup>4)</sup>	1,134	1,271	1,547	1,879	1,879	2,270
	計 <sup>1)</sup>	8,041	10,040	13,617	14,600	14,790	17,319
開 発 支 出	治社農公商運一	491	713	1,222	2,476	2,080	3,564
	安会業・農工	614	962	1,185	1,244	1,592	3,332
	部部村開	716	877	1,138	1,733	1,488	2,027
	門門業業信政 <sup>5)</sup>	339	395	665	272	540	1,046
	輸輸・通行政 <sup>5)</sup>	601	348	1,554	560	1,850	1,194
	移般転	637	675	1,031	1,055	1,192	1,863
	(州交支 <sup>2)</sup>	236	216	428	157	221	479
	債務返 <sup>3)</sup>	148	87	223	160	205	296
	門門業業信政 <sup>4)</sup>						
	計	3,782	4,282	7,463	7,677	9,190	13,832

(注) 1) 減債基金への繰入れを含む。2) 年金, 恩給, 法定基金・国際機関への拠出を含む。3) 79年より道路交付金と一部の鉱物輸出税譲渡を経済部門に分類。4) 利子返済及び減債基金への繰入れ。5) 79年より, 情報・放送を社会部門に分類。

第10表 連邦政府の財政収支

(単位 100万リンギ)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981 (当初予算)	1981 (実績推計)	1982 (予算)
経常収入	6,157	7,760	8,841	10,505	13,835	14,972	15,252	17,683
経常支出 <sup>1)</sup> (a)	5,828	7,398	8,041	10,040	13,617	14,600	14,790	17,319
経常収支	329	362	800	465	218	372	462	364
開発支出(b+d)	2,378	3,217	3,782	4,282	7,463	6,190	9,190	10,663
直接開発支出(b)	1,585	2,014	2,398	2,828	5,280	3,990	6,990	7,630
純政府貸付 <sup>2)</sup> (c)	749	1,124	1,301	1,323	2,051	2,010	1,621	2,804
＝粗貸付(d)	(793)	(1,203)	(1,384)	(1,454)	(2,183)	(2,200)	(2,200)	(3,033)
－返済	(44)	(79)	(83)	(131)	(132)	(190)	(579)	(229)
支出総計(a+b+c)	8,162	10,536	11,740	14,191	20,948	20,600	23,401	27,753
総合赤字	-2,005	-2,776	-2,899	-3,686	-7,113	-5,628	-8,149	-10,070
資金調達源								
純国内借入れ	1,636	1,884	1,164	2,508	2,311		3,300	—
＝粗国内借入れ	(2,147)	(2,141)	(1,669)	(3,150)	(3,266)			
－国内返済	(511)	(254)	(504)	(643)	(955)			
－政府基金 より借入れ	(—)	(3)	(1)	(1)	(—)			
純国外借入れ	373	534	541	679	309		2,891	—
＝粗国外借入れ	(683)	(1,173)	(1,934)	(863)	(492)			
－対外返済	(310)	(639)	(1,393)	(184)	(183)			
特別受取り <sup>3)</sup>	273 <sup>5)</sup>	-255 <sup>5)</sup>	3	2	—		507	—
資産取崩し <sup>4)</sup>	-277	613	1,191	496	4,518		1,451	—

(注) 1) 75年以降、減債基金繰入れを含む。2) 州政府、法定機関への貸付け。3) 総合収入勘定からの外国贈与を含む。

4) -は増加を示す。5) 76年は IMF 補償融資の取入れ、77年はその返済を含む。

(出所) 資金調達源の76~80年は②。

第11表 通貨供給

(単位 100万リンギ)

	1976	1977	1978	1979	1980年 6月	1980年 12月	1981年 6月	1981年12月 (推定%)
通貨供給	5,257	6,127	7,243	8,486	9,121	9,757	10,508	+12~14
流通通貨量 <sup>1)</sup>	2,628	3,112	3,578	4,094	4,325	4,758	4,789	
民間部門要求払い 預金 <sup>2)</sup>	2,629	3,015	3,664	4,392	4,796	4,999	5,718	
準通貨 <sup>3)</sup>	7,491	8,692	10,224	13,177	16,255	17,891	23,516	+20
民間部門流動性総計	12,748	14,819	17,467	21,663	25,376	27,648	29,228	+17~18
政府部門								
銀行債務	3,321	4,005	3,765	4,585	4,761	5,646	5,975	
銀行預金	2,498	2,793	2,748	5,285	4,481	5,104	5,315	
貸出超過	822	1,213	1,017	-669	280	542	660	
民間部門								
信用操作	7,511	9,008	11,844	15,311	17,822	20,823	23,516	
準通貨 <sup>3)</sup>	7,491	8,692	10,224	13,177	16,255	17,891	18,720	
貸出超過	19	316	1,621	2,134	1,567	2,932	4,796	
金・外貨準備	5,818	6,116	6,504	8,863	9,696	8,976	8,797	
その他	-1,403	-1,518	-1,898	-1,812	-2,423	-2,693	-3,745	

(注) 1) 銀行、大蔵省外での流通量。2) 地方政府・法定機関を含む。3) 定期・貯蓄性・その他預金。中央銀行への民間部門定期預金を含む。